

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2020年4月20日提出
<b>【発行者名】</b>	日興アセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 安倍 秀雄
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区赤坂九丁目7番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	新屋敷 昇
<b>【電話番号】</b>	03-6447-6147
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】</b>	30兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）（以下「ファンド」といいます。）

・愛称として「上場MSCIエマージング株」という名称を用いることがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）

・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### （６）【申込単位】

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

### （７）【申込期間】

2020年4月21日から2021年4月20日までとします。

・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### （８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

( 9 ) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

当ファンドは、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざして運用を行ないます。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、世界の新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

$$\text{MSCI エマージング・マーケット・インデックス} = \frac{\text{算出時の時価総額}}{\text{基準時の時価総額}} \times 100$$

##### 「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」の著作権などについて

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

##### ファンドの基本的性格

###### 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	特殊型
追加型投信	内外	その他資産 ( )	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

#### 海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### 株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

#### インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル			
大型株 中小型株	年2回	日本			
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州		( )	
社債	年12回	アジア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ( )	年12回 (毎月)	オセアニア			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配分 変更型(株式、その 他資産(株価指 数先物取引)))	その他 ( )	アフリカ			その他 (MSCI エマージ ング・マーケッ ト・インデック ス)
資産複合 ( )		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分変更型（株式、その他資産（株価指数先物取引））））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式およびその他の資産（株価指数先物取引）に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

- 当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

**受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。**

- ・ 売買単位は10口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
  - ・ 売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
  - ・ 取引方法は原則として株式と同様です。
- ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

- 投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

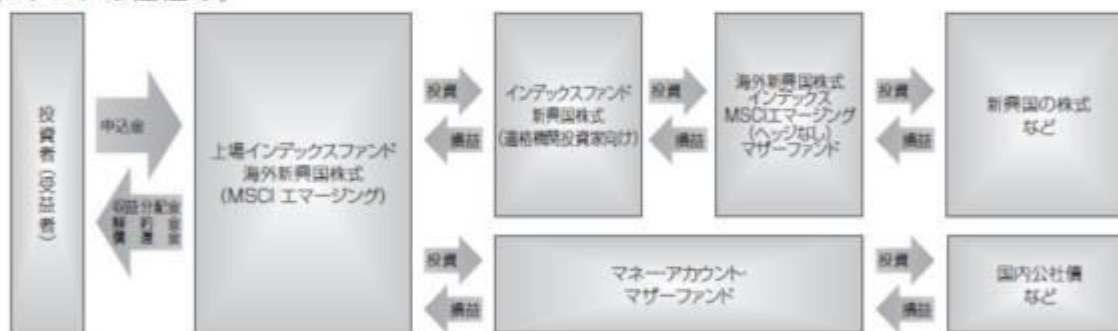
#### ＜インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)＞

主として、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」に投資を行ない、円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

#### ＜マネー・アカウント・マザーファンド＞

公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

#### 〈ファンドの仕組み〉



#### 主な投資制限

- ・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

#### 分配方針

- ・ 信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### 信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

#### (2) 【ファンドの沿革】

2010年 1月22日

- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

2010年 2月24日

- ・ ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

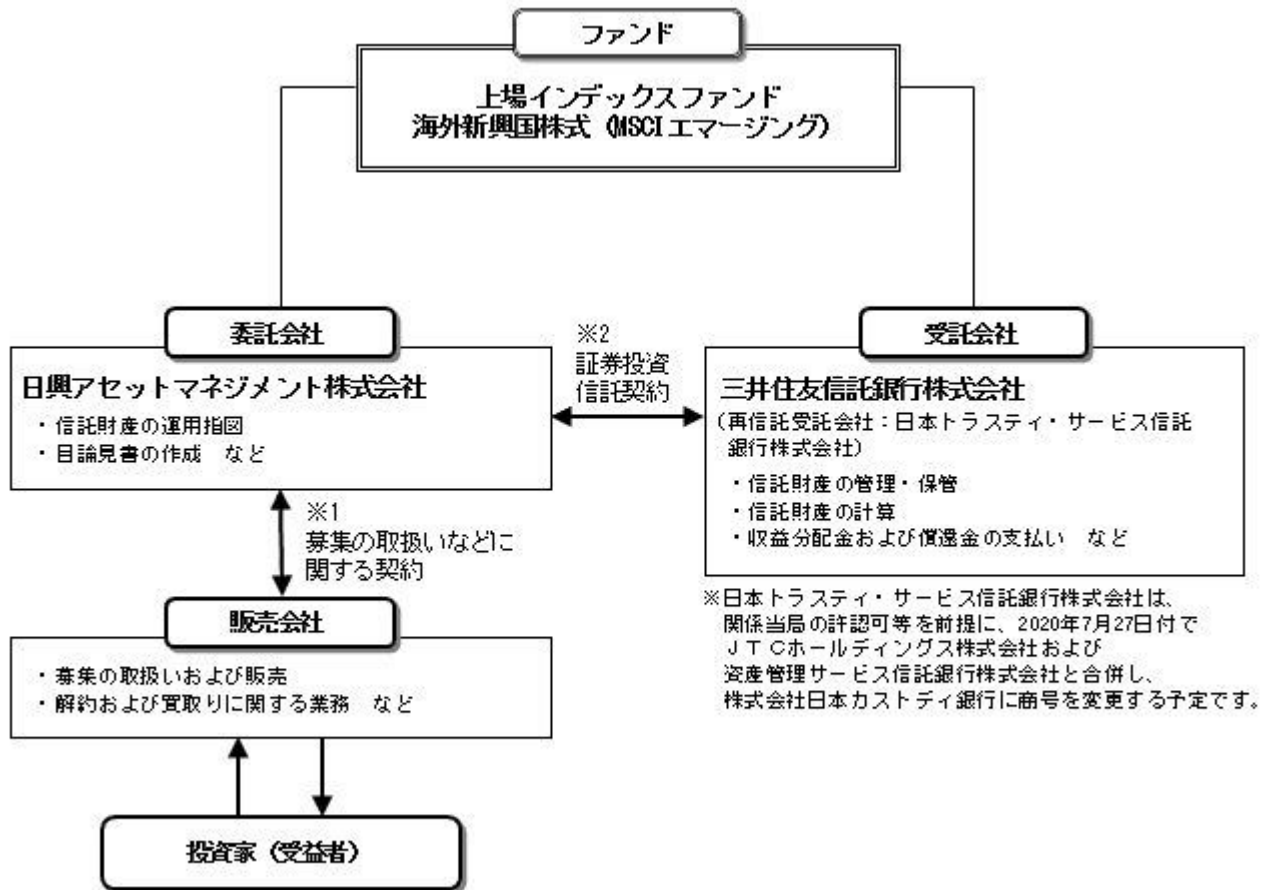
2019年 4月20日

- ・ 投資対象ファンドに関する変更

#### (3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

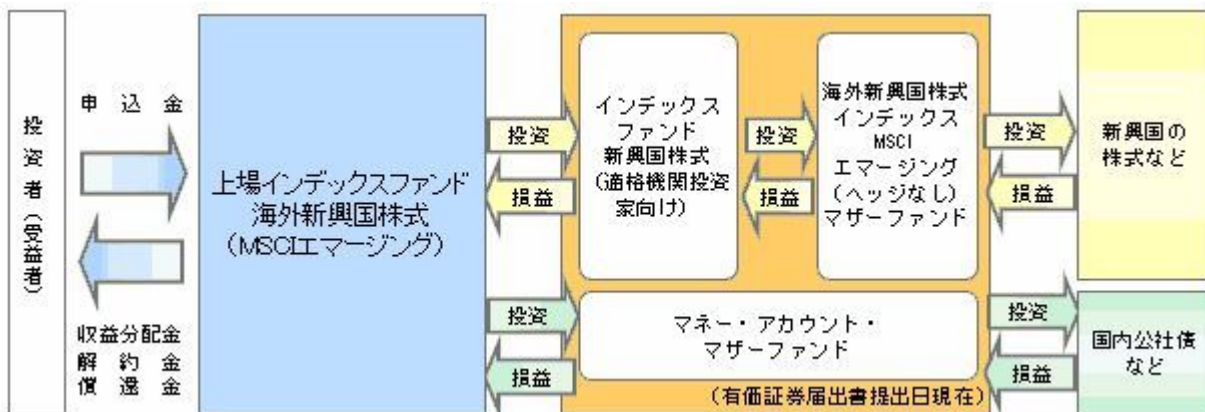




- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

#### <ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



#### 委託会社の概況（2020年1月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立  
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
----	----	------	------



三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

- ・当ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざして、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行いません。
- ・投資信託証券の合計組入比率は高位を保つことを原則とします。
- ・別に定める投資信託証券については、見直しを行なう場合があります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象とする投資信託証券の主な投資方針

< 海外新興国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け) >

- ・主として、新興国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。)や株価指数先物取引に係る権利に投資し、円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。
- ・ファンドの状況(設定当初や設定・解約状況など)や投資環境(投資対象市場の動向や税制など)に応じて、内外の短期公社債などに投資しつつ、株価指数先物取引に係る権利を中心に投資し、円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの動きに連動する投資成果をめざす場合があります。

< インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け) >

主として、海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

(ご参考) < 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド >

主として、新興国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンド等を含みます。)に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

### (2)【投資対象】

投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)およびコマーシャル・ペーパー

2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの

3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

次の取引ができます。

1) 上場投資信託証券の貸付

2) 外国為替予約取引

3) 資金の借入

#### 投資対象とする投資信託証券の概要

< インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックス <sup>*</sup> に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。</li> <li>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.099%（税抜0.09%）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）

その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。</li> <li>・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。</li> </ul> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
----------	---

### その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2018年7月30日設定）
決算日	毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）

\* MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表している、世界の新興国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（ご参考）＜海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド＞

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	主として金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。</li> <li>・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>

収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2006年5月17日設定）
決算日	毎年5月16日（休業日の場合は翌営業日）

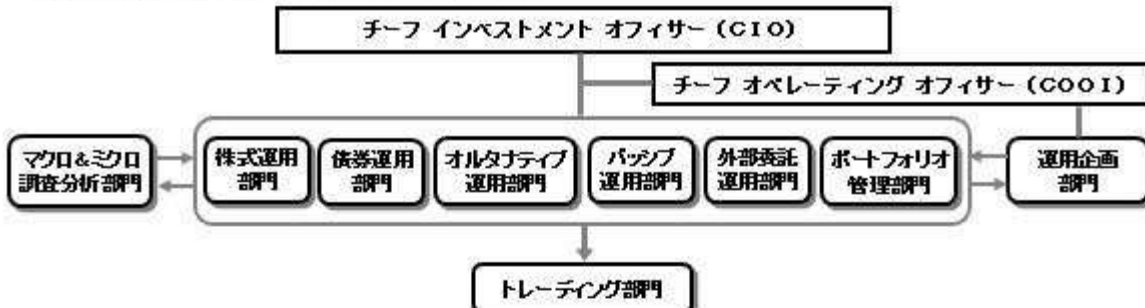
## &lt;マネー・アカウント・マザーファンド&gt;

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。</li> <li>外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社

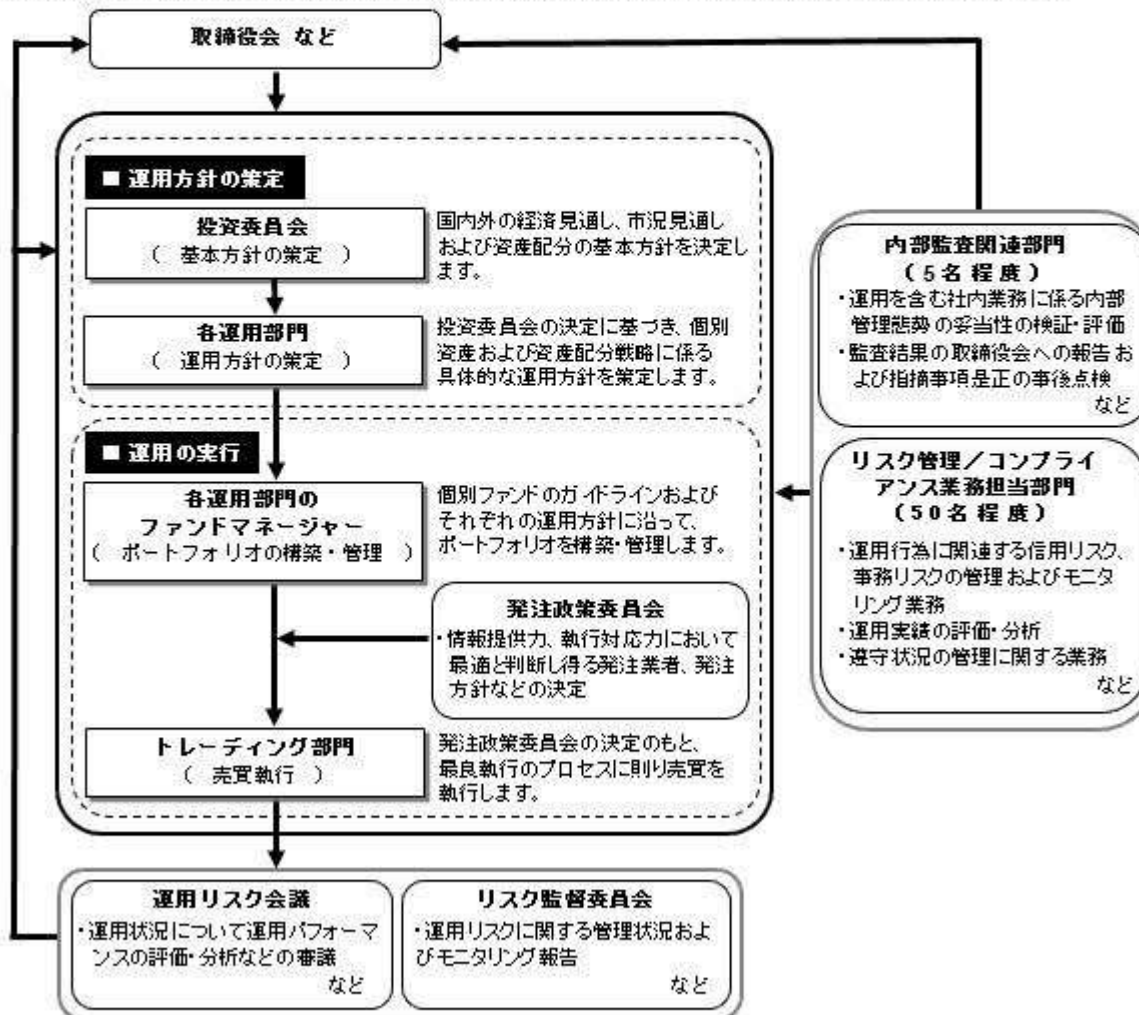
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2009年10月30日設定）
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

### （3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2020年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### （4）【分配方針】

#### 収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（分配金、利子、貸付上場投資信託証券に係る品賃料およびこれらに

類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

イ) 有価証券売買益(評価益を含む)、追加信託差益金、解約差益金

ロ) 有価証券売買損(評価損を含む)、追加信託差損金、解約差損金

#### 収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

### (5) 【投資制限】

#### 約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引および有価証券の空売りは行ないません。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する上場投資信託証券の貸付の指図をすることができます。上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 6) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
  - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
  - ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- 8) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- 8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3 【投資リスク】

## （１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- ・ 一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・ 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

### 流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### 信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

### 為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

### カントリー・リスク

- ・ 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、



投資方針に従った運用ができない場合があります。

- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

#### <円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスと基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ 資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- ・ MSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

#### <その他の留意事項>

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

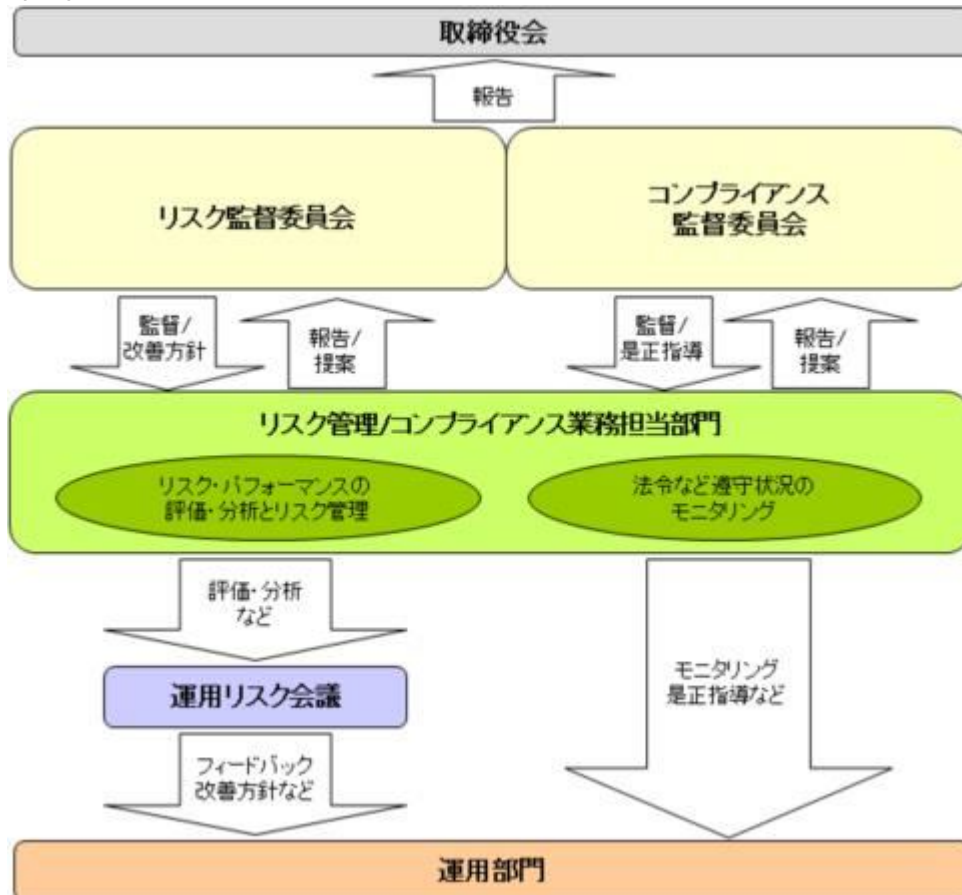
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

## (2) リスク管理体制



### 全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

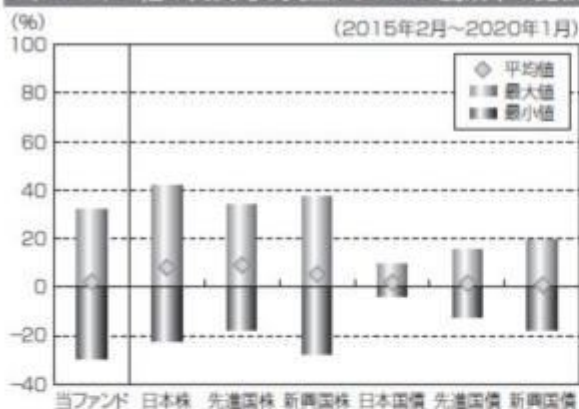
### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2020年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**(参考情報)****当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.3%	8.1%	9.1%	5.3%	2.0%	1.5%	0.9%
最大値	31.8%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.3%	19.3%
最小値	-29.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**<各資産クラスの指数>**

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルレティバースィファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

**代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について****東証株価指数(TOPIX、配当込)**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

**MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)**

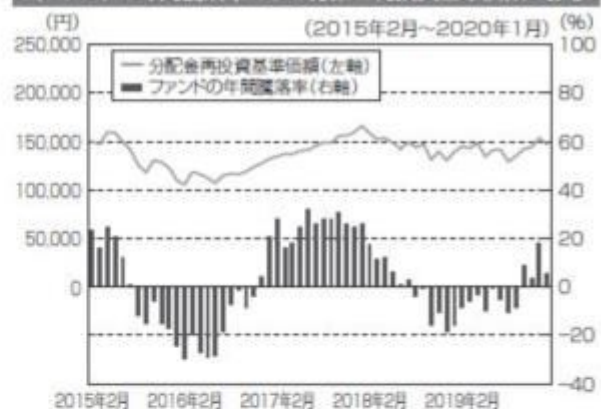
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

**MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

**NOMURA-BPI国債**

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

**FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)****当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### （１）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

#### （２）【換金（解約）手数料】

##### 換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

##### 信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

#### （３）【信託報酬等】

##### 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.165%（税抜0.15%）以内
投資対象とする投資信託証券	0.099%（税抜0.09%）程度 <sup>*</sup>
実質的負担	0.264%（税抜0.24%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.165%（税抜0.15%）以内の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.099%（税抜0.09%）程度<sup>\*</sup>がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.264%（税抜0.24%）程度となります。

<sup>\*</sup>投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （２）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

##### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.15%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社

0.15%	0.12%	0.03%
-------	-------	-------

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

#### （４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるのかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税な



どについては、その都度、信託財産から支払われます。  
上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「マネー・アカウント・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。販売会社によっては「つみたてNISA」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個人受益者の場合

### 1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

### 2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

### 3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方を併用した投資は行なえません。

法人受益者の場合

### 1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

## 2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

## 3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されません。

## 4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年4月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）】

以下の運用状況は2020年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	6,148,757,384	99.85
親投資信託受益証券	日本	100,171	0.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		9,158,105	0.15
合計（純資産総額）		6,158,015,660	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	投資信託受益証券	インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	6,334,353,955	1.0475	6,635,235,767	0.9707	6,148,757,384	99.85
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	99,902	1.0027	100,171	1.0027	100,171	0.00

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.85
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.85



## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2011年 1月20日)	4,654	4,654	1,193.37	1,193.37	1,200
第2計算期間末 (2012年 1月20日)	6,683	6,683	954.83	954.83	959
第3計算期間末 (2013年 1月20日)	10,049	10,049	1,210.80	1,210.80	1,212
第4計算期間末 (2014年 1月20日)	7,408	7,408	1,255.72	1,255.72	1,250
第5計算期間末 (2015年 1月20日)	6,845	6,845	1,426.16	1,426.16	1,450
第6計算期間末 (2016年 1月20日)	4,983	4,983	1,060.26	1,060.26	1,042
第7計算期間末 (2017年 1月20日)	6,163	6,163	1,311.35	1,311.35	1,297
第8計算期間末 (2018年 1月20日)	7,688	7,688	1,671.52	1,671.52	1,671
第9計算期間末 (2019年 1月20日)	6,254	6,254	1,361.31	1,361.31	1,386
第10計算期間末 (2020年 1月20日)	6,644	6,676	1,575.89	1,583.29	1,558
2019年 1月末日	6,403		1,393.73		1,417
2月末日	6,655		1,448.45		1,450
3月末日	6,570		1,429.98		1,433
4月末日	6,742		1,483.52		1,471
5月末日	6,109		1,344.25		1,359
6月末日	6,425		1,413.92		1,424
7月末日	6,420		1,412.73		1,410
8月末日	5,874		1,292.59		1,304
9月末日	6,135		1,349.97		1,339
10月末日	6,391		1,421.98		1,410
11月末日	6,481		1,442.10		1,421
12月末日	6,878		1,535.90		1,526
2020年 1月末日	6,158		1,460.41		1,449

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	0.0000
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	0.0000
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	0.0000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	0.0000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	0.0000
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	0.0000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	0.0000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	0.0000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	0.0000
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	7.4000

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	19.34
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	19.99
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	26.81
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	3.71
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	13.57
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	25.66
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	23.68
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	27.47
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	18.56
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	16.31

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	3,900,000	0
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	3,100,000	0
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	1,800,000	500,000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	300,000	2,700,000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	0	1,100,000
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	0	100,000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	100,000	100,000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	200,000	300,000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	0	5,370

第10期	2019年 1月21日 ~ 2020年 1月20日	0	378,000
------	---------------------------	---	---------

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2020年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,672,015,182	99.85
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		10,213,239	0.15
合計(純資産総額)		6,682,228,421	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSC Iエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	3,642,327,319	1.8791	6,844,297,266	1.8318	6,672,015,182	99.85

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.85
合計	99.85

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外新興国株式インデックスMSC Iエマージング(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2020年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	357,978,544	0.24
	アルゼンチン	226,068,892	0.15
	メキシコ	3,214,175,589	2.16
	ブラジル	9,955,768,131	6.68
	チリ	950,345,303	0.64
	コロンビア	486,594,662	0.33
	ペルー	464,153,280	0.31
	オランダ	110,432,411	0.07
	スペイン	18,618,449	0.01
	ベルギー	20,041,980	0.01
	ルクセンブルク	70,180,469	0.05
	ギリシャ	371,834,650	0.25
	トルコ	712,169,962	0.48
	チェコ	178,252,884	0.12
	ハンガリー	388,743,044	0.26
	ポーランド	1,153,030,605	0.77
	ロシア	5,201,688,282	3.49
	ケイマン	16,474,262,791	11.06
	パミュータ	749,047,479	0.50
	香港	4,889,035,505	3.28
	シンガポール	43,807,327	0.03
	マレーシア	2,471,413,816	1.66
	タイ	3,313,439,858	2.22
	フィリピン	1,260,358,532	0.85
	インドネシア	2,709,752,336	1.82
	韓国	15,906,679,606	10.68
	台湾	14,823,106,589	9.95
	中国	23,738,313,321	15.93
	インド	12,330,947,614	8.28
	パキスタン	40,410,984	0.03
	カタール	1,285,652,209	0.86
	エジプト	199,977,187	0.13
	南アフリカ	6,006,116,856	4.03
	ジャージー	89,098,246	0.06
アラブ首長国連邦	840,678,962	0.56	
サウジアラビア	3,528,615,534	2.37	
小計		134,580,791,889	90.32

社債券	インド	0	0.00
投資証券	メキシコ	123,921,025	0.08
	南アフリカ	198,242,342	0.13
	小計	322,163,367	0.22
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		14,102,738,620	9.46
合計（純資産総額）		149,005,693,876	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	15,330,427,875	10.29

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		4,672,455,266	3.14
	売建		830,277,168	0.56

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	350,750	19,822.37	6,952,698,196	22,747.73	7,978,767,981	5.35
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	1,188,800	4,956.92	5,892,796,477	5,265.00	6,259,032,000	4.20
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	4,938,355	968.95	4,785,037,757	1,139.40	5,626,761,687	3.78
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	989,970	4,361.33	4,317,591,804	5,268.11	5,215,280,756	3.50
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	19,925,920	87.28	1,739,182,840	84.24	1,678,559,501	1.13
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	90,980	17,605.24	1,601,724,751	18,203.62	1,656,166,257	1.11
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	1,148,000	1,276.64	1,465,592,414	1,263.60	1,450,612,800	0.97
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	591,042	2,056.12	1,215,258,437	2,223.37	1,314,108,007	0.88
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	339,485	3,259.66	1,106,608,249	3,719.09	1,262,578,663	0.85
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	1,274,700	950.15	1,211,162,266	906.98	1,156,132,505	0.78
ロシア	株式	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	565,580	1,609.70	910,414,483	1,783.67	1,008,811,642	0.68
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	13,346,575	76.58	1,022,128,509	73.99	987,523,762	0.66

韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半 導体製造装 置	113,120	7,233.19	818,219,121	8,657.40	979,325,088	0.66
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	エネルギー	82,705	9,252.78	765,251,826	11,058.68	914,608,460	0.61
ロシア	株式	GAZPROM PAO-SPON ADR	エネルギー	1,112,060	759.18	844,257,034	789.37	877,833,786	0.59
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェ ア・サービ ス	707,058	1,150.02	813,131,919	1,202.27	850,080,278	0.57
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	989,987	725.35	718,096,821	819.58	811,381,465	0.54
ケイマン	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・ 娯楽	57,570	13,470.75	775,511,250	13,713.20	789,469,177	0.53
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	169,940	3,566.73	606,131,579	4,416.19	750,488,178	0.50
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	2,500,212	284.42	711,128,620	299.16	747,963,422	0.50
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S- PREF	銀行	861,054	875.82	754,136,866	858.32	739,065,897	0.50
ブラジル	株式	VALE SA	素材	544,039	1,262.50	686,852,642	1,321.48	718,942,098	0.48
中国	株式	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	16,481,000	45.75	754,106,695	42.54	701,121,517	0.47
ケイマン	株式	JD.COM INC-ADR	小売	153,170	3,396.49	520,240,952	4,197.71	642,964,680	0.43
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	3,692,000	177.11	653,908,944	168.48	622,028,160	0.42
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェ ア・サービ ス	186,580	3,299.25	615,575,584	3,292.28	614,275,282	0.41
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	705,678	878.95	620,258,263	858.32	605,702,481	0.41
カタール	株式	QATAR NATIONAL BANK	銀行	933,820	563.37	526,088,363	609.52	569,182,713	0.38
インドネ シア	株式	PT BANK CENTRAL ASIA	銀行	2,044,900	239.36	489,471,273	269.60	551,305,040	0.37
ブラジル	株式	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	各種金融	429,583	1,056.16	453,711,221	1,252.20	537,927,269	0.36

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	6.51
		素材	6.58
		資本財	2.87
		商業・専門サービス	0.21
		運輸	1.62
		自動車・自動車部品	1.95
		耐久消費財・アパレル	1.11
		消費者サービス	1.27
		メディア・娯楽	6.58
		小売	8.66
		食品・生活必需品小売り	1.48
		食品・飲料・タバコ	3.37
		家庭用品・パーソナル用品	1.05
		ヘルスケア機器・サービス	0.82
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.82
銀行	15.73		

	各種金融	2.27
	保険	3.58
	不動産	2.34
	ソフトウェア・サービス	1.70
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.10
	電気通信サービス	3.80
	公益事業	2.38
	半導体・半導体製造装置	5.52
社債券		
投資証券		0.22
合計		90.54

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINMSCIE2003	買建	2,625	米ドル	145,361,775	15,853,155,182	140,568,750	15,330,427,875	10.29

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	21,650,000.00	2,360,153,400	2,360,616,000	1.58
	メキシコペソ	買建	18,500,000.00	107,485,000	107,300,000	0.07
	コロンビアペソ	買建	287,065,080.12	9,168,530	9,157,376	0.01
	トルコリラ	買建	1,200,000.00	21,901,200	21,864,000	0.01
	チェココルナ	買建	2,600,000.00	12,396,800	12,376,000	0.01
	ハンガリーフォリント	買建	26,900,000.00	9,600,610	9,595,230	0.01
	ポーランドズロチ	買建	1,090,000.00	30,545,070	30,530,900	0.02
	香港ドル	買建	70,000,000.00	981,540,000	982,100,000	0.66
	フィリピンペソ	買建	16,319,981.69	34,983,512	34,924,760	0.02
	インドルピー	買建	260,000,000.00	397,053,840	400,400,000	0.27
	カタールリアル	買建	1,200,000.00	35,894,640	35,784,000	0.02
	南アフリカランド	買建	28,100,000.00	210,837,110	207,659,000	0.14
	アラブディルハム	買建	1,200,000.00	35,576,880	35,568,000	0.02
	サウジアラビアリアル	買建	3,800,000.00	110,434,017	110,618,000	0.07
	香港・オフショア人民元	買建	20,100,000.00	313,574,383	313,962,000	0.21
	米ドル	売建	7,614,427.45	830,230,770	830,277,168	0.56



(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2020年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		692,005,450	100.00
合計（純資産総額）		692,005,450	100.00

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

#### ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

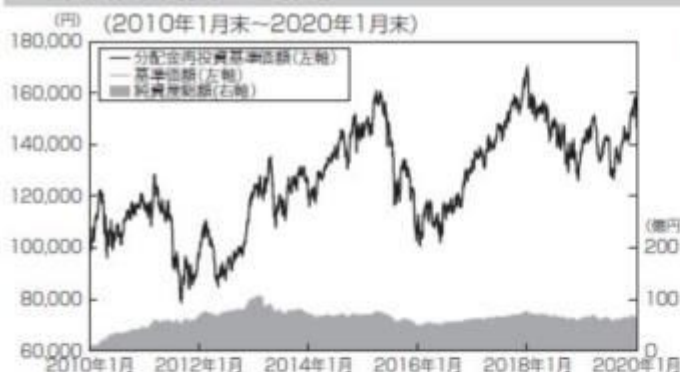
該当事項はありません。

## 参考情報

## 運用実績

2020年1月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………146,041円

純資産総額……………61.58億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの価です。

※分配金再投資基準価額は、2010年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 分配の推移(税引前、100口当たり)

2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月	2020年1月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	740円	740円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)	99.85%
マネーアカウント-マザーファンド	0.00%
現金その他	0.15%

※対純資産総額比です。

## &lt;組入上位銘柄&gt;

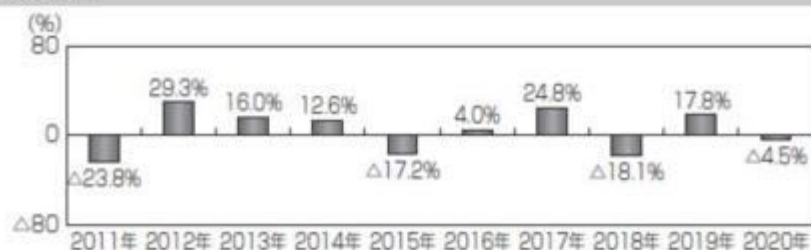
## 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	国・地域	業種	比率
1 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ケイマン	小売	5.35%
2 TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	4.20%
3 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.78%
4 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.50%
5 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	銀行	1.13%

銘柄	通貨	種類	地域	比率
1 MINMSCIE2003	米ドル	株価指数先物取引	アメリカ	10.29%

※海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2020年は、2020年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

## (1) 申込方法

- 取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- 当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則

などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午前10時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1) 取得申込日がファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前となる場合(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、取得申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間となる場合)
- 2) 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、韓国証券取引所の休業日、台湾証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、ヨハネスブルグ証券取引所の休業日、スイス証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または香港の銀行休業日の場合
- 3) 1) および2) のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金(解約)手続等】

### <解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午前10時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1) 解約請求日がファンドの計算期間終了日(決算日)の7営業日前以降の6営業日間となる場合(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、解約請求日が当該計算期間終了日の8営業日前以降の7営業日間となる場合)
- 2) 解約請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業

日、韓国証券取引所の休業日、台湾証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、ヨハネスブルグ証券取引所の休業日、スイス証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または香港の銀行休業日の場合

3) 1) および 2) のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 解約手数料

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

(7) 解約単位

2,000口以上1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

< 買取請求による換金 >

- (1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
- (2) 原則として、午前10時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 買取請求日が解約請求不可日と同日の場合は、買取請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額に相当する額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
- (5) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- (6) 販売会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、

重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争などによる市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。

- (7) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が買取請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の買取請求を受け付けることができる日とします。）に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

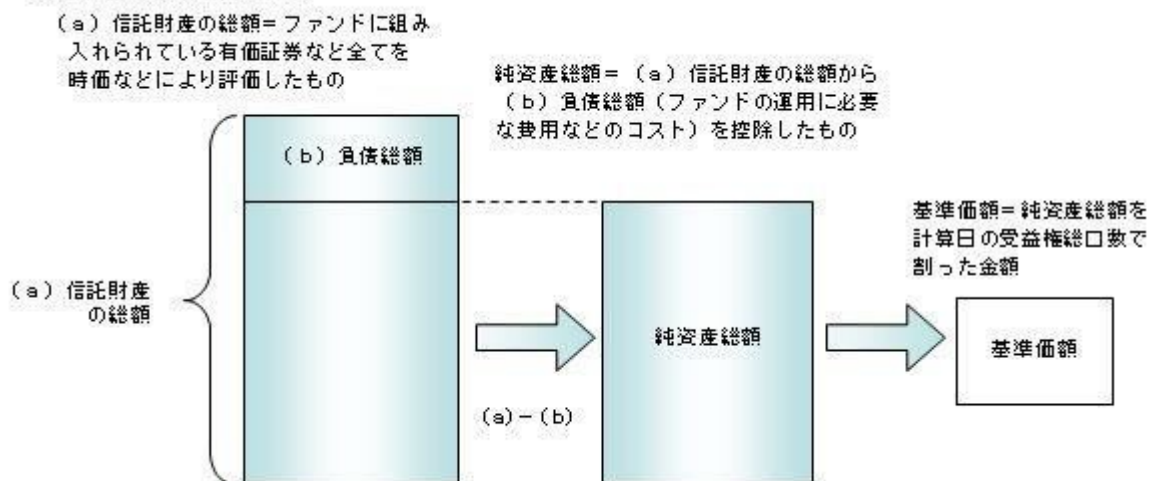
### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは100口あたりに換算した価額で表示することがあります。

##### <基準価額算出の流れ>



##### 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>  
投資信託証券（国内籍）  
原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

##### 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

##### <委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

**（３）【信託期間】**

無期限とします（2010年1月22日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

**（４）【計算期間】**

毎年1月21日から翌年1月20日までとします。

**（５）【その他】**

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 純資産総額が5億円を下回ることとなった場合
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
  - ロ) MSCI エマージング・マーケット・インデックスが廃止された場合
  - ハ) MSCI エマージング・マーケット・インデックスの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
  - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
  - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

信託約款の変更など

  - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
  - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
  - 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

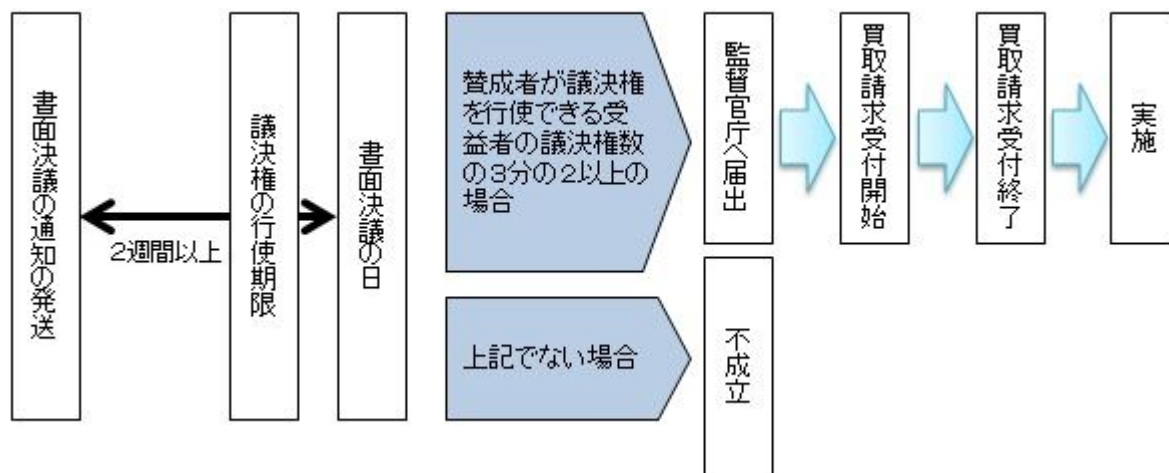
書面決議

  - 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。



- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

#### <書面決議の主な流れ>



#### 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

#### 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

#### 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### (1) 収益分配金受領権

- ・ 名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・ 計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

### (2) 償還金受領権



- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（2019年1月21日から2020年1月20日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 2019年 1月20日現在	第10期 2020年 1月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	17,646,198	24,376,025
投資信託受益証券	6,252,470,261	6,635,235,767
親投資信託受益証券	100,211	100,171
未収入金	-	31,500,000
流動資産合計	6,270,216,670	6,691,211,963
資産合計	6,270,216,670	6,691,211,963
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	-	31,203,062
未払受託者報酬	2,181,145	2,088,765
未払委託者報酬	8,725,067	8,355,556
未払利息	70	3
その他未払費用	4,592,661	4,615,531
流動負債合計	15,498,943	46,262,917
負債合計	15,498,943	46,262,917
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,594,630,000	4,216,630,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,660,087,727	2,428,319,046
(分配準備積立金)	90,534,272	188,333
元本等合計	6,254,717,727	6,644,949,046
純資産合計	6,254,717,727	6,644,949,046
負債純資産合計	6,270,216,670	6,691,211,963

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期		第10期	
	自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日		自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日	
営業収益				
受取配当金		10,445,340		136,993,894
受取利息		25		19
有価証券売買等損益		1,421,262,833		865,994,670
営業収益合計		1,410,817,468		1,002,988,583
営業費用				
支払利息		3,938		7,845
受託者報酬		2,181,145		2,088,765
委託者報酬		8,725,067		8,355,556
その他費用		4,593,350		4,616,076
営業費用合計		15,503,500		15,068,242
営業利益又は営業損失( )		1,426,320,968		987,920,341
経常利益又は経常損失( )		1,426,320,968		987,920,341
当期純利益又は当期純損失( )		1,426,320,968		987,920,341
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		-		-
期首剰余金又は期首欠損金( )		3,088,994,940		1,660,087,727
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,586,245		188,485,960
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,586,245		188,485,960
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		31,203,062
期末剰余金又は期末欠損金( )		1,660,087,727		2,428,319,046

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第9期 2019年 1月20日現在	第10期 2020年 1月20日現在
1.	期首元本額	4,600,000,000円	4,594,630,000円
	期中追加設定元本額	- 円	- 円
	期中一部解約元本額	5,370,000円	378,000,000円
2.	受益権の総数	4,594,630口	4,216,630口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日		第10期 自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 10,441,427円	A	当期配当等収益額 136,986,068円
B	親ファンドの配当等収益額 11円	B	親ファンドの配当等収益額 4円
C	分配準備積立金 85,476,126円	C	分配準備積立金 90,534,272円
D	配当等収益額合計 (A+B+C) 75,034,710円	D	配当等収益額合計 (A+B+C) 46,451,792円
E	経費 15,499,562円	E	経費 15,060,397円
F	収益分配可能額 (D-E) 90,534,272円	F	収益分配可能額 (D-E) 31,391,395円
G	収益分配金額 0円	G	収益分配金額 31,203,062円
H	次期繰越金 (分配準備積立金) (F-G) 90,534,272円	H	次期繰越金 (分配準備積立金) (F-G) 188,333円
I	口数 4,594,630口	I	口数 4,216,630口
J	分配金額 (100口当たり) 0円	J	分配金額 (100口当たり) 740円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第9期 自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日	第10期 自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第9期 2019年 1月20日現在	第10期 2020年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第9期(2019年 1月20日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	508,025,711
親投資信託受益証券	60
合計	508,025,771

第10期（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	781,633,940
親投資信託受益証券	40
合計	781,633,900

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第9期 2019年 1月20日現在		第10期 2020年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1,361.31円	1口当たり純資産額	1,575.89円
(100口当たり純資産額)	(136,131円)	(100口当たり純資産額)	(157,589円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	6,334,353,955	6,635,235,767	
投資信託受益証券 合計		6,334,353,955	6,635,235,767	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	99,902	100,171	
親投資信託受益証券 合計		99,902	100,171	
合計		6,334,453,857	6,635,335,938	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

### インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）

#### 貸借対照表

(単位：円)

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	989,685	51,525,287
親投資信託受益証券	4,575,084,194	7,200,152,644
流動資産合計	4,576,073,879	7,251,677,931
資産合計	4,576,073,879	7,251,677,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	40,839,999



	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
未払受託者報酬	26,459	51,198
未払委託者報酬	92,625	179,207
未払利息	1	7
その他未払費用	10,297	17,424
流動負債合計	129,382	41,087,835
負債合計	129,382	41,087,835
純資産の部		
元本等		
元本	4,994,886,888	6,883,792,605
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	418,942,391	326,797,491
(分配準備積立金)	4,641,352	440,078,420
元本等合計	4,575,944,497	7,210,590,096
純資産合計	4,575,944,497	7,210,590,096
負債純資産合計	4,576,073,879	7,251,677,931

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
1. 期首	2018年 7月30日	2019年 1月21日
期首元本額	1,000,000円	4,994,886,888円
期首からの追加設定元本額	5,025,150,507円	2,541,441,874円
期首からの一部解約元本額	31,263,619円	652,536,157円
2. 受益権の総数	4,994,886,888口	6,883,792,605口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	418,942,391円	- 円

期首は当該投資信託の期首日であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月30日 至 2019年 1月20日	自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	175,214,838
合計	175,214,838

(2020年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	355,855,378
合計	355,855,378

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 1月20日現在		2020年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9161円	1口当たり純資産額	1.0475円
(1万口当たり純資産額)	(9,161円)	(1万口当たり純資産額)	(10,475円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSCIEマージング(ヘッジなし)マザーファンド	3,642,327,319	7,200,152,644	

合計	3,642,327,319	7,200,152,644	
----	---------------	---------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)」は、「海外新興国株式インデックスMSCIEマージング(ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

### 海外新興国株式インデックスMSCIEマージング(ヘッジなし)マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位:円)

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	174,933,653	4,339,408,862
コール・ローン	104,432,487	76,853,224
株式	20,715,467,404	138,410,029,021
投資信託受益証券	127,011,960	-
投資証券	78,886,445	332,869,676
派生商品評価勘定	50,514,661	303,288,283
未収入金	78,388	4,855,681
未収配当金	16,834,536	118,399,401
未収利息	-	6,229
差入委託証拠金	711,749,552	7,240,994,574
流動資産合計	21,979,909,086	150,826,704,951
資産合計	21,979,909,086	150,826,704,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	209,355
未払金	-	2,364,407,874
未払解約金	-	14,331,094
未払利息	117	10
流動負債合計	117	2,378,948,333
負債合計	117	2,378,948,333
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,010,172,028	75,094,618,962
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	8,969,736,941	73,353,137,656
元本等合計	21,979,908,969	148,447,756,618
純資産合計	21,979,908,969	148,447,756,618

負債純資産合計

21,979,909,086

150,826,704,951

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券は個別法、株式、新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
1.	期首	2018年 7月30日	2019年 1月21日
	期首元本額	9,384,912,340円	13,010,172,028円
	期首からの追加設定元本額	3,930,823,801円	63,095,037,960円
	期首からの一部解約元本額	305,564,113円	1,010,591,026円
	元本の内訳		
	日興五大陸株式ファンド	1,864,106,580円	1,795,360,246円
	インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式	8,381,304,640円	10,255,658,706円
	インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)	2,708,111,871円	3,642,327,319円
グローバル3倍3分法ファンド(適格機関投資家向け)	56,648,937円	59,401,272,691円	
計	13,010,172,028円	75,094,618,962円	
2.	受益権の総数	13,010,172,028口	75,094,618,962口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月30日 至 2019年 1月20日	自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

（2019年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,538,923,095
投資信託受益証券	13,357,866
投資証券	7,113,715
合計	1,559,394,676

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	13,616,147,942
投資証券	2,488,124
合計	13,618,636,066

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2019年 1月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引			

	買建	1,012,280,292	-	1,062,794,953	50,514,661
	合計	1,012,280,292	-	1,062,794,953	50,514,661

(2020年 1月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	9,606,528,383	-	9,908,967,978	302,439,595
	合計	9,606,528,383	-	9,908,967,978	302,439,595

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2019年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2020年 1月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	608,134,777	-	608,733,460	598,683
	トルコリラ	12,162,150	-	12,155,000	7,150
	ハンガリーフォロント	11,728,206	-	11,704,700	23,506
	ポーランドズロチ	19,340,890	-	19,316,100	24,790



マレーシアリン ギット	66,543,134	-	66,493,000	50,134
タイパーツ	78,544,812	-	79,067,660	522,848
フィリピンペソ	11,346,825	-	11,340,000	6,825
インドネシアルピ ア	37,968,695	-	38,070,000	101,305
韓国ウォン	264,866,115	-	265,050,000	183,885
南アフリカランド	105,633,950	-	105,537,000	96,950
売建	447,922,756	-	447,882,106	40,650
米ドル	447,922,756	-	447,882,106	40,650
合計	1,056,057,533	-	1,056,615,566	639,333

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

2019年 1月20日現在		2020年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.6894円	1口当たり純資産額	1.9768円
(1万口当たり純資産額)	(16,894円)	(1万口当たり純資産額)	(19,768円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	20,120	20.37	409,844.40	
	GAZPROM PAO-SPON ADR	1,052,260	8.20	8,628,532.00	
	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	243,000	0.81	198,288.00	
	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	78,335	108.40	8,491,514.00	
	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	18,091	204.20	3,694,182.20	
	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	69,694	15.16	1,056,561.04	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	90,911	14.26	1,296,390.86	
	ROSNEFT PJSC-REG S GDR	242,640	7.82	1,897,444.80	
	SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	254,650	8.68	2,211,635.25	
	TATNEFT-SPONSORED-ADR	51,589	78.96	4,073,467.44	
	ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR	73,960	6.28	464,468.80	
	YPF S.A.-SPONSORED-ADR	30,750	10.32	317,340.00	
	CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	71,984	4.21	303,052.64	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	39,800	13.54	538,892.00	
	CIA SIDERURGICA NAACL-SP ADR	84,270	3.50	294,945.00	
	GERDAU SA -SPON ADR	153,500	5.14	788,990.00	
	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WORKS-GDR	56,000	9.99	559,440.00	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	127,064	35.22	4,475,194.08	
	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	30,540	24.26	740,900.40	
	PHOSAGRO PJSC REG S-GDR	36,000	13.17	474,120.00	
	POLYUS PJSC-REG S-GDR	12,170	59.55	724,723.50	
	QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	15,720	30.70	482,604.00	
	SEVERSTAL - GDR REG S	46,580	15.83	737,361.40	
	SOUTHERN COPPER CORP(US)	16,180	43.93	710,787.40	
	SUZANO SA - SPON ADR	6,536	10.48	68,497.28	
	VALE SA-SP ADR	113,389	13.63	1,545,492.07	
	EMBRAER SA ADR	17,770	18.76	333,365.20	
	51JOB INC-ADR	5,190	90.67	470,577.30	
	BEST INC-ADR	34,900	6.41	223,709.00	
	DP WORLD PLC	29,110	14.09	410,159.90	
GRUPO AEROPORTUARIO PAC-ADR	3,470	132.72	460,538.40		
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	2,410	205.40	495,014.00		
LATAM AIRLINES GROUP-SP -ADR	21,135	9.25	195,498.75		

ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	60,750	24.18	1,468,935.00
NIO INC - ADR	131,850	4.67	615,739.50
HUAZHU GROUP LTD-ADR	24,600	39.29	966,534.00
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP-ADR	27,800	135.75	3,773,850.00
TAL EDUCATION GROUP- ADR	75,150	54.02	4,059,603.00
YUM CHINA HOLDINGS INC	70,600	49.85	3,519,410.00
58.COM INC-ADR	18,890	68.70	1,297,743.00
AUTOHOME INC-ADR	11,840	87.74	1,038,841.60
BAIDU INC - SPON ADR	54,540	139.61	7,614,329.40
GRUPO TELEVISA SA-SPONS ADR	60,610	12.41	752,170.10
HUYA INC-ADR	10,700	20.43	218,601.00
IQIYI INC-ADR	25,800	23.91	616,878.00
JOYY INC-ADR	11,440	66.09	756,069.60
MOMO INC-SPON-ADR	29,880	37.29	1,114,225.20
NETEASE INC-ADR	13,835	349.82	4,839,759.70
SINA CORP	13,050	43.06	561,933.00
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	17,500	14.08	246,400.00
WEIBO CORP-SPON-ADR	10,214	46.79	477,913.06
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	332,550	227.43	75,631,846.50
BAOZUN INC-SPN-ADR	6,800	35.56	241,808.00
JD.COM INC-ADR	143,770	40.35	5,801,119.50
PINDUODUO INC-ADR	38,200	39.43	1,506,226.00
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	93,340	38.94	3,634,659.60
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	83,850	14.41	1,208,278.50
CIA BRASILEIRA-SP ADR PREF	19,330	21.60	417,528.00
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	74,520	13.28	989,998.20
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	25,020	34.49	862,939.80
AMBEV SA-ADR	218,060	4.43	966,005.80
BRF SA-ADR	73,427	8.52	625,598.04
CIA CERVECERIAS UNIDAS-ADR	12,080	19.34	233,627.20
COCA-COLA FEMSA SAB-SP ADR	7,550	61.95	467,722.50
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	9,470	94.53	895,199.10
HUTCHISON CHINA MEDITECH-ADR	11,300	29.41	332,333.00
BANCO BRADESCO-ADR	136,430	8.44	1,151,469.20
BANCO DE CHILE-ADR	3,613	21.28	76,884.64

	BANCO MACRO SA-ADR	10,500	33.05	347,025.00	
	BANCO SANTANDER BRASIL-ADS	42,450	11.08	470,346.00	
	BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	10,073	22.50	226,642.50	
	BANCOLOMBIA S.A. -SPONS ADR	14,710	54.96	808,461.60	
	CREDICORP LTD	13,635	216.85	2,956,749.75	
	GRUPO AVAL ACCIONES Y VALORE-ADR	5,250	8.68	45,570.00	
	GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR	22,900	15.60	357,240.00	
	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR-ADR	146,520	8.36	1,224,907.20	
	SBERBANK-SPONSORED ADR	535,580	17.22	9,225,365.50	
	VTB BANK OJSC-GDR-REG S	350,630	1.54	542,073.98	
	NOAH HOLDINGS LTD-SPON-ADR	4,950	37.93	187,753.50	
	QUDIAN INC-SPON ADR	26,800	3.52	94,336.00	
	SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	288,680	0.99	288,102.64	
	GDS HOLDINGS LTD - ADR	11,850	54.90	650,565.00	
	GLOBANT SA	6,830	119.67	817,346.10	
	AMERICA MOVIL-SPN CL L-ADR	69,200	16.53	1,143,876.00	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	104,392	10.50	1,096,116.00	
	TELECOM ARGENTINA SA-SP ADR	11,100	11.99	133,089.00	
	TELEF BRASIL-ADR	57,137	14.25	814,202.25	
	TIM PARTICIPACOES SA-ADR	22,315	19.97	445,630.55	
	CEMIG SA -SPONS ADR	92,300	3.69	340,587.00	
	CIA SANEAMIENTO BASICO DE-ADR	40,780	14.37	586,008.60	
	ENEL AMERICAS SA-ADR	30,438	10.86	330,556.68	
	ENEL CHILE SA-ADR	13,300	4.99	66,367.00	
米ドル小計		7,040,397		199,954,627.70	(22,033,000,426)
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	2,162,803	7.82	16,913,119.46	
	GRUPO MEXICO SA-SER B	664,078	58.70	38,981,378.60	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	31,610	207.64	6,563,500.40	
	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	226,065	48.04	10,860,162.60	
	ALFA S.A.B. -A	603,300	15.84	9,556,272.00	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	77,400	75.82	5,868,468.00	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	39,100	247.79	9,688,589.00	
	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	13,750	384.30	5,284,125.00	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	52,470	205.11	10,762,121.70	

	ALSEA SAB DE CV	92,400	49.42	4,566,408.00	
	GRUPO TELEVISIA SAB	146,400	46.52	6,810,528.00	
	MEGACABLE HOLDINGS-CPO	64,100	75.94	4,867,754.00	
	EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1	39,400	102.67	4,045,198.00	
	WALMART DE MEXICO -SER V	1,037,300	58.12	60,287,876.00	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	93,500	105.75	9,887,625.00	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	35,500	115.98	4,117,290.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	286,700	176.80	50,688,560.00	
	GRUMA S.A.B. -B	45,550	207.53	9,452,991.50	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	306,200	35.69	10,928,278.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	287,470	41.25	11,858,137.50	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	508,700	112.73	57,345,751.00	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-0	415,800	24.86	10,336,788.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	5,155,600	15.50	79,911,800.00	
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	114,500	87.71	10,042,795.00	
	メキシコペソ小計	12,499,696		449,625,516.76	(2,657,286,804)
ブラジルリアル	COSAN SA	28,900	78.00	2,254,200.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	429,860	31.85	13,691,041.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	656,400	29.85	19,593,540.00	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	65,480	26.27	1,720,159.60	
	BRASKEM SA-PREF A	32,300	34.27	1,106,921.00	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL	42,400	14.78	626,672.00	
	GERDAU SA-PREF	63,700	21.57	1,374,009.00	
	KLABIN SA - UNIT	145,700	20.76	3,024,732.00	
	SUZANO SA	95,947	43.78	4,200,559.66	
	VALE SA	507,239	57.00	28,912,623.00	
	EMBRAER SA	69,000	19.55	1,348,950.00	
	WEG SA	161,686	36.80	5,950,044.80	
	CCR SA	241,020	19.03	4,586,610.60	
	LOCALIZA RENT A CAR	121,779	49.49	6,026,842.71	
	RUMO SA	209,800	24.30	5,098,140.00	
	COGNA EDUCACAO	297,308	11.67	3,469,584.36	
	B2W CIA DIGITAL	42,193	71.26	3,006,673.18	
	LOJAS AMERICANAS SA-PRF	138,592	28.33	3,926,311.36	

LOJAS AMERICANAS SA-RTS	1,337	9.40	12,567.80	
LOJAS RENNER S.A.	155,620	59.22	9,215,816.40	
MAGAZINE LUIZA SA	139,400	54.35	7,576,390.00	
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	134,900	28.75	3,878,375.00	
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	91,300	23.39	2,135,507.00	
CIA BRASILEIRA DE DIS-PRF	14,550	90.04	1,310,082.00	
RAIA DROGASIL SA	46,160	115.68	5,339,788.80	
AMBEV SA	700,600	18.70	13,101,220.00	
BRF SA	40,200	35.75	1,437,150.00	
JBS SA	215,200	29.75	6,402,200.00	
NATURA &CO HOLDING SA	124,400	45.88	5,707,472.00	
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	44,100	63.00	2,778,300.00	
NOTRE DAME INTERMED PAR SA	92,200	74.10	6,832,020.00	
HYPERMARCAS SA	79,100	37.42	2,959,922.00	
BANCO BRADESCO S.A.	222,922	33.58	7,485,720.76	
BANCO BRADESCO SA-PRF	669,278	35.45	23,725,905.10	
BANCO DO BRASIL S.A.	167,900	50.12	8,415,148.00	
BANCO SAN. BRASIL-UNIT	34,000	46.22	1,571,480.00	
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	806,754	34.94	28,187,984.76	
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PRF	872,641	13.60	11,867,917.60	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	401,783	45.34	18,216,841.22	
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	44,200	76.91	3,399,422.00	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	135,600	36.14	4,900,584.00	
IRB BRASIL RESSEGUROS SA	134,500	43.21	5,811,745.00	
PORTO SEGURO SA	16,800	65.02	1,092,336.00	
SUL AMERICA SA - UNITS	54,662	65.00	3,553,030.00	
BR MALLS PARTICIPACOES SA	163,597	18.97	3,103,435.09	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	68,000	34.56	2,350,080.00	
CIELO SA	213,788	7.23	1,545,687.24	
TELEFONICA BRASIL S.A. -PREF	32,230	59.62	1,921,552.60	
TIM PARTICIPACOES SA	60,005	16.64	998,483.20	
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	44,900	41.17	1,848,533.00	
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	50,200	40.25	2,020,550.00	
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	104,499	15.64	1,634,364.36	
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	28,060	60.15	1,687,809.00	

	ENERGISA SA-UNITS	33,500	54.62	1,829,770.00	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	43,650	53.43	2,332,219.50	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	180,400	24.51	4,421,604.00	
ブラジルリアル小計		9,812,240		322,526,627.70	(8,540,505,101)
チリペソ	EMPRESAS COPEC SA	73,320	7,799.00	571,822,680.00	
	EMPRESAS CMPC SA	233,600	2,077.00	485,187,200.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B-PRF	7,370	23,783.00	175,280,710.00	
	LATAM AIRLINES GROUP SA	22,073	7,025.00	155,062,825.00	
	S.A.C.I. FALABELLA	167,450	3,250.00	544,212,500.00	
	CENCOSUD SA	312,750	1,057.00	330,576,750.00	
	EMBOTELLADORA ANDINA-PRF B	84,700	2,247.00	190,320,900.00	
	BANCO DE CHILE	7,538,584	82.06	618,616,203.04	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	10,504	36,402.00	382,366,608.00	
	BANCO SANTANDER CHILE SA	7,473,000	43.60	325,822,800.00	
	ITAU CORPBANCA	32,427,300	4.01	130,065,900.30	
	EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	29,940	5,450.00	163,173,000.00	
	AGUAS ANDINAS SA-A	507,300	321.30	162,995,490.00	
	COLBUN SA	1,450,600	127.88	185,502,728.00	
	ENEL AMERICAS SA	5,620,121	170.99	960,984,489.79	
ENEL CHILE SA	5,228,500	77.10	403,117,350.00		
チリペソ小計		61,187,112		5,785,108,134.13	(824,956,419)
コロンビアペソ	ECOPETROL SA	510,000	3,385.00	1,726,350,000.00	
	GRUPO ARGOS SA	62,260	18,100.00	1,126,906,000.00	
	BANCOLOMBIA SA	47,400	44,600.00	2,114,040,000.00	
	BANCOLOMBIA SA-PRF	30,100	45,880.00	1,380,988,000.00	
	GRUPO AVAL ACCIONES-PRF	603,000	1,450.00	874,350,000.00	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA	54,250	32,700.00	1,773,975,000.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	85,000	19,520.00	1,659,200,000.00	
コロンビアペソ小計		1,392,010		10,655,809,000.00	(352,707,277)
ユーロ	MOTOR OIL (HELLAS) SA	9,780	20.52	200,685.60	
	TITAN CEMENT INTERNATIONAL T	8,750	19.06	166,775.00	
	OPAP SA	40,880	11.44	467,667.20	

	JUMBO SA	23,150	18.69	432,673.50	
	ALPHA BANK AE	267,600	1.87	500,679.60	
	EUROBANK ERGASIAS SA	535,700	0.90	482,130.00	
	NATIONAL BANK OF GREECE	86,100	3.00	258,816.60	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	47,980	13.80	662,124.00	
ユーロ小計		1,019,940		3,171,551.50	(387,690,455)
英債券	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	42,310	12.49	528,451.90	
英債券小計		42,310		528,451.90	(75,700,734)
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	27,650	121.00	3,345,650.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	259,267	9.50	2,463,036.50	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	59,500	22.92	1,363,740.00	
	KOC HOLDING AS	145,484	21.14	3,075,531.76	
	TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	38,000	28.88	1,097,440.00	
	TURK HAVA YOLLARI AO	92,050	15.03	1,383,511.50	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	18,120	76.00	1,377,120.00	
	ARCELIK A.S.	23,500	22.02	517,470.00	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	87,370	49.54	4,328,309.80	
	ANADOLU EFES BIRACILIK	25,981	25.58	664,593.98	
	AKBANK T.A.S.	564,789	8.82	4,981,438.98	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	475,690	12.20	5,803,418.00	
	TURKIYE IS BANKASI-C	344,904	7.10	2,448,818.40	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	157,253	10.54	1,657,446.62	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	224,356	14.36	3,221,752.16	
トルコリラ小計		2,543,914		37,729,277.70	(705,914,785)
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	15,700	813.00	12,764,100.00	
	MONETA MONEY BANK AS	108,400	84.80	9,192,320.00	
	CEZ AS	31,470	519.00	16,332,930.00	
チェココルナ小計		155,570		38,289,350.00	(186,086,241)
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	72,890	2,854.00	208,028,060.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	30,250	6,645.00	201,011,250.00	
	OTP BANK PLC	44,635	14,140.00	631,138,900.00	



ハンガリーフォロント小計		147,775		1,040,178,210.00 (378,104,779)
ポーランドズロチ	GRUPA LOTOS SA	18,820	85.66	1,612,121.20
	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	58,250	86.24	5,023,480.00
	POLSKIE GORNICtwo NAFTOWE I	375,835	4.25	1,597,298.75
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	29,770	101.00	3,006,770.00
	CCC SA	5,300	96.95	513,835.00
	LPP SA	271	8,740.00	2,368,540.00
	AMREST HOLDINGS SE	13,800	46.15	636,870.00
	CD PROJEKT SA	12,740	266.50	3,395,210.00
	CYFROWY POLSAT SA	57,350	28.60	1,640,210.00
	DINO POLSKA SA	7,720	155.60	1,201,232.00
	BANK MILLENNIUM SA	99,450	6.14	611,120.25
	BANK PEKAO SA	33,082	103.50	3,423,987.00
	MBANK SA	2,250	384.80	865,800.00
	PKO BANK POLSKI SA	173,805	35.00	6,083,175.00
	SANTANDER BANK POLSKA SA	7,090	306.60	2,173,794.00
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	123,020	41.65	5,123,783.00
	ORANGE POLSKA SA	97,755	7.86	768,843.07
POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	168,830	7.72	1,304,380.58	
ポーランドズロチ小計		1,285,138		41,350,449.85 (1,192,546,973)
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO - H	498,000	3.02	1,503,960.00
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	312,000	12.76	3,981,120.00
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	4,801,300	4.72	22,662,136.00
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	650,500	15.70	10,212,850.00
	CNOOC LTD	3,462,000	13.52	46,806,240.00
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	356,000	3.76	1,338,560.00
	PETROCHINA CO LTD-H	4,103,000	3.94	16,165,820.00
	YANZHOU COAL MINING CO-H	300,000	6.81	2,043,000.00
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	713,000	2.64	1,882,320.00
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	246,500	57.65	14,210,725.00
	BBMG CORP-H	347,000	2.43	843,210.00
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	293,500	4.80	1,408,800.00
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	570,000	3.56	2,029,200.00

CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	730,000	9.43	6,883,900.00	
CHINA RESOURCES CEMENT	486,000	10.18	4,947,480.00	
CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD	454,400	3.11	1,413,184.00	
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	258,000	10.78	2,781,240.00	
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	324,000	6.18	2,002,320.00	
MAANSHAN IRON & STEEL-H	236,000	3.13	738,680.00	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	370,000	8.22	3,041,400.00	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	900,500	2.32	2,089,160.00	
ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	213,000	9.09	1,936,170.00	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	1,283,750	3.94	5,057,975.00	
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	447,000	3.59	1,604,730.00	
BOC AVIATION LTD	43,700	74.70	3,264,390.00	
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	894,000	6.27	5,605,380.00	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	506,000	5.75	2,909,500.00	
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	327,000	38.20	12,491,400.00	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	192,000	11.30	2,169,600.00	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	425,500	8.64	3,676,320.00	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	794,000	4.89	3,882,660.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	434,000	7.25	3,146,500.00	
CITIC LTD	1,128,000	10.18	11,483,040.00	
CRRG CORP LTD- H	928,000	5.85	5,428,800.00	
FOSUN INTERNATIONAL LTD	517,000	12.32	6,369,440.00	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	145,000	19.66	2,850,700.00	
METALLURGICAL CORP OF CHIN-H	448,000	1.73	775,040.00	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H	584,000	2.59	1,512,560.00	
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	133,000	14.94	1,987,020.00	
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	273,000	4.85	1,324,050.00	
SINOTRUK HONG KONG LTD	120,500	16.52	1,990,660.00	
WEICHAO POWER CO LTD-H	405,400	15.82	6,413,428.00	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-H	153,678	9.36	1,438,426.08	
ZHUZHOU CRRG TIMES ELECTRIC	120,200	29.25	3,515,850.00	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	247,800	7.12	1,764,336.00	
A-LIVING SERVICES CO LTD-H	69,000	30.15	2,080,350.00	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	776,518	6.15	4,775,585.70	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	224,000	29.15	6,529,600.00	

GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	212,000	9.28	1,967,360.00	
AIR CHINA LTD-H	336,000	7.79	2,617,440.00	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	332,000	6.92	2,297,440.00	
CHINA COSCO HOLDINGS-H	590,500	3.18	1,877,790.00	
CHINA EASTERN AIRLINES CO-H	352,000	4.28	1,506,560.00	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	331,000	13.94	4,614,140.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	336,000	5.34	1,794,240.00	
COSCO SHIPPING PORTS LTD	330,000	6.36	2,098,800.00	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	278,000	10.86	3,019,080.00	
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	128,000	11.24	1,438,720.00	
SHENZHEN INTL HOLDINGS	196,000	18.20	3,567,200.00	
SINOTRANS LIMITED-H	601,000	2.95	1,772,950.00	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	295,000	7.32	2,159,400.00	
BAIC MOTOR CORP LTD-H	353,500	4.50	1,590,750.00	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	532,000	7.79	4,144,280.00	
BYD CO LTD-H	138,500	48.00	6,648,000.00	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	500,000	6.90	3,450,000.00	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	110,400	25.60	2,826,240.00	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	981,000	15.52	15,225,120.00	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	630,000	6.03	3,798,900.00	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	604,845	9.40	5,685,543.00	
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	212,000	6.83	1,447,960.00	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	206,000	77.00	15,862,000.00	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	582,000	3.03	1,763,460.00	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO LTD	239,000	25.25	6,034,750.00	
LI NING CO LTD	379,500	27.70	10,512,150.00	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	146,500	117.30	17,184,450.00	
CHINA EAST EDUCATION HOLDING	78,500	17.34	1,361,190.00	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	117,000	11.60	1,357,200.00	
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	66,000	35.30	2,329,800.00	
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	2,610,000	1.46	3,810,600.00	
CHINA LITERATURE LTD	49,200	36.90	1,815,480.00	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,127,000	399.00	449,673,000.00	
GOME RETAIL HOLDINGS LTD	2,535,160	0.75	1,901,370.00	
MEITUAN DIANPING-CLASS B	197,800	111.90	22,133,820.00	

ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	115,500	31.85	3,678,675.00	
SUN ART RETAIL GROUP	428,000	10.40	4,451,200.00	
CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDGS	590,000	4.16	2,454,400.00	
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	90,000	-	-	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	529,000	32.15	17,007,350.00	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	291,000	41.25	12,003,750.00	
DALI FOODS GROUP CO LTD	431,000	5.97	2,573,070.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	358,000	14.06	5,033,480.00	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	76,000	50.65	3,849,400.00	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	249,000	8.64	2,151,360.00	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	967,000	7.10	6,865,700.00	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	95,000	53.10	5,044,500.00	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	134,500	60.40	8,123,800.00	
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	704,000	10.06	7,082,240.00	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	55,500	61.80	3,429,900.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	368,000	9.99	3,676,320.00	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	156,000	15.80	2,464,800.00	
SINOPHARM GROUP CO-H	247,600	29.10	7,205,160.00	
3SBIO INC	280,500	11.24	3,152,820.00	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	254,000	12.04	3,058,160.00	
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	266,000	7.13	1,896,580.00	
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	592,000	3.92	2,320,640.00	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	922,000	18.92	17,444,240.00	
GENSCRIPT BIOTECH CORP	164,000	18.80	3,083,200.00	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	82,000	27.75	2,275,500.00	
INNOVENT BIOLOGICS INC	155,500	31.85	4,952,675.00	
LUYE PHARMA GROUP LTD	168,500	6.23	1,049,755.00	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	111,000	24.05	2,669,550.00	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,377,500	11.74	16,171,850.00	
SSY GROUP LTD	304,000	6.92	2,103,680.00	
WUXI APPTTEC CO LTD-H	27,920	104.50	2,917,640.00	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	108,500	106.00	11,501,000.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	5,743,000	3.35	19,239,050.00	
BANK OF CHINA LTD - H	15,634,000	3.30	51,592,200.00	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	1,649,245	5.49	9,054,355.05	

CHINA CITIC BANK - H	1,775,000	4.58	8,129,500.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	18,886,920	6.77	127,864,448.40
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	699,000	3.66	2,558,340.00
CHINA MERCHANTS BANK - H	762,150	41.20	31,400,580.00
CHINA MINSHENG BANKING-H	1,316,140	5.97	7,857,355.80
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	498,000	4.04	2,011,920.00
IND & COMM BK OF CHINA - H	12,660,575	5.89	74,570,786.75
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	1,559,000	5.31	8,278,290.00
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1,525,000	1.83	2,790,750.00
CHINA DING YI FENG HOLDINGS	40,000	23.08	923,200.00
CHINA EVERBRIGHT LTD	180,000	14.30	2,574,000.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	793,000	4.60	3,647,800.00
CHINA HUARONG ASSET MANAGEME	1,973,000	1.29	2,545,170.00
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	254,800	16.06	4,092,088.00
CITIC SECURITIES CO LTD-H	408,500	17.98	7,344,830.00
FAR EAST HORIZON LTD	470,000	7.56	3,553,200.00
GF SECURITIES CO LTD-H	307,400	10.22	3,141,628.00
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-H	198,200	14.44	2,862,008.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	488,000	9.09	4,435,920.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	295,400	14.00	4,135,600.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,469,000	22.00	32,318,000.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	506,200	30.95	15,666,890.00
CHINA REINSURANCE GROUP CO-H	1,412,000	1.28	1,807,360.00
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	322,940	19.80	6,394,212.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	163,100	34.65	5,651,415.00
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	1,728,000	3.29	5,685,120.00
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	1,316,001	9.68	12,738,889.68
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,100,000	99.55	109,505,000.00
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	65,700	32.35	2,125,395.00
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	246,000	12.20	3,001,200.00
CHINA AOYUAN GROUP LTD	250,000	12.86	3,215,000.00
CHINA EVERGRANDE GROUP	369,000	20.30	7,490,700.00
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	1,098,000	6.28	6,895,440.00
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	760,320	29.65	22,543,488.00
CHINA RESOURCES LAND LTD	547,777	37.40	20,486,859.80

CHINA VANKE CO LTD-H	285,526	32.20	9,193,937.20	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	562,000	6.44	3,619,280.00	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	1,483,713	12.08	17,923,253.04	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	204,400	14.02	2,865,688.00	
KAISA GROUP HOLDINGS LTD	416,000	4.06	1,688,960.00	
KWG GROUP HOLDINGS LTD	252,000	11.76	2,963,520.00	
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	242,000	13.68	3,310,560.00	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	352,500	37.40	13,183,500.00	
SEAZEN GROUP LTD	300,000	9.10	2,730,000.00	
SHENZHEN INVESTMENT LTD	572,000	3.07	1,756,040.00	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	214,000	32.10	6,869,400.00	
SHUI ON LAND LTD	1,019,000	1.84	1,874,960.00	
SINO-OCEAN GROUP HOLDING LTD	710,000	3.25	2,307,500.00	
SOHO CHINA LTD	561,500	3.24	1,819,260.00	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	472,000	44.95	21,216,400.00	
WHARF HOLDINGS LTD	233,000	22.10	5,149,300.00	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	1,176,000	1.77	2,081,520.00	
YUZHOU PROPERTIES CO	389,000	4.42	1,719,380.00	
ZHENRO PROPERTIES GROUP LTD	274,000	5.26	1,441,240.00	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	434,000	9.73	4,222,820.00	
KINGSOFT CORP LTD	177,000	26.15	4,628,550.00	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	198,000	20.10	3,979,800.00	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	144,000	65.10	9,374,400.00	
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	142,500	17.36	2,473,800.00	
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	392,000	4.54	1,779,680.00	
KINGBOARD HOLDINGS LTD	140,500	25.10	3,526,550.00	
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	222,500	9.81	2,182,725.00	
LEGEND HOLDINGS CORP-H	59,600	17.36	1,034,656.00	
LENOVO GROUP LTD	1,406,000	5.90	8,295,400.00	
SUNNY OPTICAL TECH	138,900	142.10	19,737,690.00	
XIAOMI CORP-CLASS B	1,506,800	13.24	19,950,032.00	
ZTE CORP-H	123,200	29.35	3,615,920.00	
CHINA MOBILE LTD	1,209,200	66.20	80,049,040.00	
CHINA TELECOM CORP LTD	2,761,000	3.20	8,835,200.00	
CHINA TOWER CORP LTD-H	8,028,000	1.80	14,450,400.00	

CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,265,882	7.16	9,063,715.12		
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	111,000	36.60	4,062,600.00		
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,102,000	4.08	4,496,160.00		
CGN POWER CO LTD-H	2,041,000	2.08	4,245,280.00		
CHINA GAS HOLDINGS LTD	352,000	31.65	11,140,800.00		
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	702,000	5.04	3,538,080.00		
CHINA POWER INTERNATIONAL	1,075,000	1.68	1,806,000.00		
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	172,000	43.60	7,499,200.00		
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	407,000	11.18	4,550,260.00		
DATANG INTL POWER GEN CO-H	668,000	1.48	988,640.00		
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	156,000	95.05	14,827,800.00		
GUANGDONG INVEST	592,000	16.78	9,933,760.00		
HUADIAN POWER INTL CORP-H	254,000	2.90	736,600.00		
HUANENG POWER INTL INC-H	846,000	3.95	3,341,700.00		
HUANENG RENEWABLES CORP-H	800,000	3.10	2,480,000.00		
KUNLUN ENERGY CO LTD	716,000	6.98	4,997,680.00		
TOWNGAS CHINA CO LTD	215,000	5.47	1,176,050.00		
HANERGY THIN FILM POWER GROU	240,000	3.98	955,200.00		
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	64,000	22.35	1,430,400.00		
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	570,000	15.44	8,800,800.00		
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	654,000	6.00	3,924,000.00		
香港ドル小計	178,931,760		2,073,921,469.62 (29,408,206,439)		
マレーシアリン ギット	DIALOG GROUP BHD	678,100	3.39	2,298,759.00	
	PETRONAS DAGANGAN BHD	52,600	23.80	1,251,880.00	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	437,400	7.03	3,074,922.00	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	271,900	5.17	1,405,723.00	
	GAMUDA BHD	276,600	4.10	1,134,060.00	
	HAP SENG CONSOLIDATED	123,300	9.95	1,226,835.00	
	IJM CORP BHD	446,900	2.21	987,649.00	
	SIME DARBY BERHAD	590,720	2.26	1,335,027.20	
	AIRASIA GROUP BHD	358,000	1.65	590,700.00	
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	166,100	7.09	1,177,649.00	
	MISC BHD	260,200	8.20	2,133,640.00	
	WESTPORTS HOLDINGS BHD	165,400	4.11	679,794.00	

	GENTING BHD	443,400	6.18	2,740,212.00	
	GENTING MALAYSIA BHD	603,600	3.36	2,028,096.00	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	13,600	13.70	186,320.00	
	FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	32,500	33.32	1,082,900.00	
	GENTING PLANTATIONS BHD	55,700	10.60	590,420.00	
	IOI CORPORATION BERHAD	403,175	4.63	1,866,700.25	
	KUALA LUMPUR KEPONG BERHAD	80,700	24.40	1,969,080.00	
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	13,900	145.60	2,023,840.00	
	PPB GROUP BERHAD	122,380	18.50	2,264,030.00	
	QL RESOURCES BHD	125,900	8.15	1,026,085.00	
	SIME DARBY PLANTATION BHD	374,620	5.31	1,989,232.20	
	HARTALEGA HOLDINGS BHD	320,900	5.50	1,764,950.00	
	IHH HEALTHCARE BHD	447,600	5.63	2,519,988.00	
	TOP GLOVE CORP BHD	342,300	4.76	1,629,348.00	
	AMMB HOLDINGS BHD	369,700	3.94	1,456,618.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	958,600	5.16	4,946,376.00	
	HONG LEONG BANK BERHAD	141,700	16.96	2,403,232.00	
	HONG LEONG FINANCIAL GROUP	55,200	16.86	930,672.00	
	MALAYAN BANKING BHD	737,750	8.62	6,359,405.00	
	PUBLIC BANK BERHAD	610,770	19.60	11,971,092.00	
	RHB BANK BHD	270,659	5.84	1,580,648.56	
	AXIATA GROUP BERHAD	564,600	4.60	2,597,160.00	
	DIGI.COM BHD	644,300	4.62	2,976,666.00	
	MAXIS BHD	487,400	5.70	2,778,180.00	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	196,600	4.02	790,332.00	
	PETRONAS GAS BERHAD	158,500	16.50	2,615,250.00	
	TENAGA NASIONAL BERHAD	615,225	12.90	7,936,402.50	
	YTL CORP BHD	379,498	0.98	371,908.04	
	マレーシアリングット小計	13,397,997		90,691,781.75 (2,462,281,874)	
タイバーツ	BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	788,900	11.60	9,151,240.00	
	IRPC PCL - NVDR	2,181,300	3.36	7,329,168.00	
	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	285,210	132.00	37,647,720.00	
	PTT PCL-NVDR	2,240,000	46.00	103,040,000.00	
	THAI OIL PCL-NVDR	235,100	62.50	14,693,750.00	



INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	370,200	32.00	11,846,400.00
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	445,745	56.25	25,073,156.25
SIAM CEMENT PCL-NVDR	158,100	371.00	58,655,100.00
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	841,900	75.00	63,142,500.00
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-NVDR	1,339,100	11.40	15,265,740.00
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	1,389,400	13.70	19,034,780.00
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	537,400	35.00	18,809,000.00
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	1,220,000	16.20	19,764,000.00
ROBINSON PCL-NVDR	97,400	68.25	6,647,550.00
BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	265,200	42.25	11,204,700.00
CP ALL PCL-NVDR	1,160,500	74.25	86,167,125.00
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	771,900	30.50	23,542,950.00
OSOTSPA PCL-NVDR	134,000	44.50	5,963,000.00
THAI UNION GROUP PCL-NVDR	910,800	14.70	13,388,760.00
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,783,400	26.00	46,368,400.00
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	86,100	145.00	12,484,500.00
BANGKOK BANK-FOREIGN REG	86,340	154.50	13,339,530.00
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	211,100	142.00	29,976,200.00
KASIKORNBANK PCL-NVDR	170,300	141.50	24,097,450.00
KRUNG THAI BANK - NVDR	632,725	16.40	10,376,690.00
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	163,600	117.00	19,141,200.00
TMB BANK PCL-NVDR	5,184,366	1.56	8,087,610.96
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	116,700	64.00	7,468,800.00
SRISAWAD CORP PCL-NVDR	128,000	70.50	9,024,000.00
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	459,000	64.00	29,376,000.00
LAND & HOUSES PUB - NVDR	1,694,800	10.20	17,286,960.00
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	224,000	217.00	48,608,000.00
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	465,200	60.25	28,028,300.00
TOTAL ACCESS COMMUNICA-NVDR	120,000	48.75	5,850,000.00
TRUE CORP PCL-NVDR	2,747,000	4.16	11,427,520.00
B GRIMM POWER PCL-NVDR	138,000	63.00	8,694,000.00
ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	52,600	336.00	17,673,600.00
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	336,300	41.00	13,788,300.00
GLOBAL POWER SYNERGY-NVDR	122,600	92.25	11,309,850.00
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	97,300	195.00	18,973,500.00

	RATCHABURI ELECTRICITY-NVDR	124,300	73.00	9,073,900.00	
タイパーツ小計		30,515,886		950,820,950.21 (3,470,496,468)	
フィリピンペソ	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	420,900	54.00	22,728,600.00	
	AYALA CORPORATION	51,312	803.00	41,203,536.00	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	19,157	789.00	15,114,873.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	578,300	72.00	41,637,600.00	
	SM INVESTMENTS CORP	47,978	1,055.00	50,616,790.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	213,810	132.70	28,372,587.00	
	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	88,240	213.60	18,848,064.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	167,400	153.50	25,695,900.00	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	149,787	87.50	13,106,362.50	
	BDO UNIBANK INC	386,454	157.50	60,866,505.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	397,737	65.05	25,872,791.85	
	SECURITY BANK CORP	59,500	191.00	11,364,500.00	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	2,467,000	3.50	8,634,500.00	
	AYALA LAND INC	1,440,060	43.55	62,714,613.00	
	MEGAWORLD CORP	2,561,500	4.30	11,014,450.00	
	ROBINSONS LAND CO	403,000	27.70	11,163,100.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	1,949,810	40.70	79,357,267.00	
	GLOBE TELECOM INC	4,940	2,098.00	10,364,120.00	
	PLDT INC	14,190	1,086.00	15,410,340.00	
	ABOITIZ POWER CORP	387,300	32.55	12,606,615.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	34,900	291.00	10,155,900.00	
フィリピンペソ小計		11,843,275		576,849,014.35 (1,245,993,870)	
インドネシアルピア	ADARO ENERGY TBK PT	2,599,900	1,480.00	3,847,852,000.00	
	BUKIT ASAM TBK PT	685,800	2,670.00	1,831,086,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	366,100	21,775.00	7,971,827,500.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	5,213,100	1,310.00	6,829,161,000.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	576,300	8,225.00	4,740,067,500.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	336,300	18,750.00	6,305,625,000.00	
	PABRIK KERTAS TJIWI KIMIA PT	216,600	11,250.00	2,436,750,000.00	
	SEMEN GRESIK (PERSERO) PT	599,400	12,850.00	7,702,290,000.00	
	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	364,000	5,175.00	1,883,700,000.00	

	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	3,863,400	7,075.00	27,333,555,000.00	
	ACE HARDWARE INDONESIA	1,241,400	1,620.00	2,011,068,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	1,467,700	7,375.00	10,824,287,500.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	91,500	58,300.00	5,334,450,000.00	
	HM SAMPOERNA TBK PT	1,504,600	2,240.00	3,370,304,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	425,900	11,575.00	4,929,792,500.00	
	PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK	888,600	8,250.00	7,330,950,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,592,500	8,400.00	13,377,000,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	4,480,700	1,615.00	7,236,330,500.00	
	BANK MANDIRI TBK	3,729,900	7,725.00	28,813,477,500.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	10,957,400	4,630.00	50,732,762,000.00	
	BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	1,094,300	2,150.00	2,352,745,000.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA	1,925,700	34,375.00	66,195,937,500.00	
	PT BANK NEGARA INDONESIA	1,414,900	7,775.00	11,000,847,500.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	1,827,300	1,275.00	2,329,807,500.00	
	PAKUWON JATI TBK PT	4,010,700	585.00	2,346,259,500.00	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	9,872,400	3,810.00	37,613,844,000.00	
	XL AXIATA TBK PT	672,200	3,360.00	2,258,592,000.00	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA TBK PT	1,738,400	2,020.00	3,511,568,000.00	
	インドネシアルピア小計	63,757,000		332,451,937,000.00 (2,692,860,689)	
韓国ウォン	GS HOLDINGS	12,255	48,850.00	598,656,750.00	
	S-OIL CORPORATION	9,275	84,100.00	780,027,500.00	
	SK INNOVATION CO LTD	11,087	133,500.00	1,480,114,500.00	
	HANWHA SOLUTIONS CORP	17,100	19,600.00	335,160,000.00	
	HYUNDAI STEEL CO	17,490	30,050.00	525,574,500.00	
	KOREA ZINC CO LTD	1,835	416,000.00	763,360,000.00	
	KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	3,150	77,700.00	244,755,000.00	
	LG CHEM LTD	8,887	333,000.00	2,959,371,000.00	
	LG CHEM LTD-PRF	1,820	179,000.00	325,780,000.00	
	LOTTE CHEMICAL CORP	3,525	217,500.00	766,687,500.00	
	OCI CO LTD	3,550	63,800.00	226,490,000.00	
	POSCO	14,910	241,500.00	3,600,765,000.00	
	POSCO CHEMICAL CO LTD	4,215	54,200.00	228,453,000.00	
	CJ CORP	2,835	92,400.00	261,954,000.00	

DAELIM INDUSTRIAL CO LTD	5,780	85,400.00	493,612,000.00	
DAEWOO ENGINEERING & CONSTR	39,576	4,655.00	184,226,280.00	
DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE	7,490	26,600.00	199,234,000.00	
DOOSAN BOBCAT INC	8,470	32,650.00	276,545,500.00	
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	11,713	30,100.00	352,561,300.00	
HANWHA CORPORATION	6,060	23,600.00	143,016,000.00	
HDC HYUNDAI DEVELOPMENT CO-E	4,469	23,400.00	104,574,600.00	
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	14,220	42,050.00	597,951,000.00	
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOL	2,066	318,000.00	656,988,000.00	
KCC CORP	1,040	233,500.00	242,840,000.00	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	14,320	32,950.00	471,844,000.00	
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHOR	7,617	128,000.00	974,976,000.00	
LG CORP	18,670	72,800.00	1,359,176,000.00	
LOTTE CORP	7,124	35,700.00	254,326,800.00	
POSCO INTERNATIONAL CORP	12,071	17,850.00	215,467,350.00	
SAMSUNG C&T CORP	16,657	107,500.00	1,790,627,500.00	
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	32,550	19,050.00	620,077,500.00	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	94,054	7,410.00	696,940,140.00	
SK HOLDINGS CO LTD	7,011	245,000.00	1,717,695,000.00	
S1 CORPORATION	3,120	93,100.00	290,472,000.00	
CJ LOGISTICS	1,585	144,000.00	228,240,000.00	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	3,830	144,500.00	553,435,000.00	
KOREAN AIR LINES CO LTD	9,434	27,400.00	258,491,600.00	
PAN OCEAN CO LTD	61,380	4,310.00	264,547,800.00	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	16,222	31,000.00	502,882,000.00	
HANON SYSTEMS	35,740	11,100.00	396,714,000.00	
HYUNDAI MOBIS	13,100	248,000.00	3,248,800,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO	29,910	118,500.00	3,544,335,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	6,000	81,400.00	488,400,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	4,050	73,000.00	295,650,000.00	
KIA MOTORS CORPORATION	51,570	41,400.00	2,134,998,000.00	
FILA HOLDINGS CORP	8,880	48,200.00	428,016,000.00	
HLB INC	6,690	107,400.00	718,506,000.00	
LG ELECTRONICS INC	21,215	69,200.00	1,468,078,000.00	
WOONGJIN COWAY CO LTD	10,410	89,000.00	926,490,000.00	

KANGWON LAND INC	24,280	28,600.00	694,408,000.00	
CHEIL WORLDWIDE INC	14,680	23,100.00	339,108,000.00	
KAKAO CORP	10,015	168,500.00	1,687,527,500.00	
NAVER CORP	27,285	191,000.00	5,211,435,000.00	
NCSOFT CORP	3,170	631,000.00	2,000,270,000.00	
NETMARBLE CORP	4,810	95,200.00	457,912,000.00	
PEARL ABYSS CORP	1,025	194,700.00	199,567,500.00	
CJ ENM CO LTD	1,872	156,500.00	292,968,000.00	
HOTEL SHILLA CO LTD	6,080	108,500.00	659,680,000.00	
HYUNDAI DEPT STORE CO	2,510	88,400.00	221,884,000.00	
LOTTE SHOPPING CO	1,972	136,500.00	269,178,000.00	
SHINSEGAE CO LTD	1,302	320,500.00	417,291,000.00	
BGF RETAIL CO LTD/NEW	1,377	171,000.00	235,467,000.00	
E-MART CO LTD	4,442	121,000.00	537,482,000.00	
GS RETAIL CO LTD	3,820	39,350.00	150,317,000.00	
CJ CHEILJEDANG CORP	1,519	250,500.00	380,509,500.00	
KT&G CORP	23,655	94,000.00	2,223,570,000.00	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	4,986	116,500.00	580,869,000.00	
OTTOGI CORPORATION	255	544,000.00	138,720,000.00	
AMOREPACIFIC CORP	6,035	236,500.00	1,427,277,500.00	
AMOREPACIFIC CORP-PREF	2,270	105,500.00	239,485,000.00	
AMOREPACIFIC GROUP	4,695	91,200.00	428,184,000.00	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1,880	1,406,000.00	2,643,280,000.00	
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PRF	365	855,000.00	312,075,000.00	
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	10,251	54,900.00	562,779,900.00	
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD(N)	512	54,900.00	28,108,800.00	
CELLTRION INC	17,861	175,000.00	3,125,675,000.00	
CELLTRION INC(N)	853	175,000.00	149,275,000.00	
HANMI PHARM CO LTD	1,186	294,500.00	349,277,000.00	
HANMI PHARM CO LTD(N)	23	294,500.00	6,773,500.00	
HELIXMITH CO LTD	3,180	85,600.00	272,208,000.00	
MEDY-TOX INC	794	346,700.00	275,279,800.00	
MEDY-TOX INC(N)	23	346,700.00	7,974,100.00	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	3,170	437,000.00	1,385,290,000.00	
YUHAN CORP	1,874	229,500.00	430,083,000.00	

	YUHAN CORP(N)	93	229,500.00	21,343,500.00	
	BNK FINANCIAL GROUP INC	56,134	7,250.00	406,971,500.00	
	HANA FINANCIAL GROUP	59,218	35,150.00	2,081,512,700.00	
	INDUSTRIAL BANK OF KOREA	55,420	11,250.00	623,475,000.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	77,460	47,900.00	3,710,334,000.00	
	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	87,470	41,050.00	3,590,643,500.00	
	WOORI FINANCIAL GROUP INC	95,311	10,650.00	1,015,062,150.00	
	KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	8,735	73,700.00	643,769,500.00	
	MERITZ SECURITIES CO LTD	64,380	3,595.00	231,446,100.00	
	MIRAE ASSET DAEWOO CO LTD	82,168	7,700.00	632,693,600.00	
	NH INVESTMENT & SECURITIES C	32,801	12,150.00	398,532,150.00	
	SAMSUNG CARD CO	5,260	38,600.00	203,036,000.00	
	SAMSUNG SECURITIES CO LTD	11,137	38,150.00	424,876,550.00	
	DONGBU INSURANCE CO LTD	8,650	47,500.00	410,875,000.00	
	HANWHA LIFE INSURANCE CO LTD	89,580	2,225.00	199,315,500.00	
	HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	14,120	24,150.00	340,998,000.00	
	ORANGE LIFE INSURANCE LTD	5,860	27,050.00	158,513,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	6,185	227,000.00	1,403,995,000.00	
	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LTD	14,145	73,700.00	1,042,486,500.00	
	SAMSUNG SDS CO LTD	7,010	199,500.00	1,398,495,000.00	
	KMW CO LTD	4,600	55,400.00	254,840,000.00	
	LG DISPLAY CO LTD	48,530	15,850.00	769,200,500.00	
	LG INNOTEK CO LTD	2,365	148,500.00	351,202,500.00	
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	11,045	134,500.00	1,485,552,500.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	938,350	61,300.00	57,520,855,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	160,850	50,900.00	8,187,265,000.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	10,748	269,500.00	2,896,586,000.00	
	LG UPLUS CORP.	17,980	13,500.00	242,730,000.00	
	SK TELECOM	3,740	235,000.00	878,900,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	49,810	26,850.00	1,337,398,500.00	
	KOREA GAS CORPORATION	6,318	35,050.00	221,445,900.00	
	SK HYNIX INC	107,240	99,000.00	10,616,760,000.00	
韓国ウォン小計		3,042,768		172,240,182,370.00 (16,362,817,325)	
台湾ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	248,080	96.40	23,914,912.00	

ASIA CEMENT CORP	445,978	48.85	21,786,025.30
CHINA STEEL CORP	2,306,181	24.05	55,463,653.05
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	701,047	88.00	61,692,136.00
FORMOSA PLASTICS CORP	881,424	99.00	87,260,976.00
NAN YA PLASTICS CORP	1,003,145	73.00	73,229,585.00
TAIWAN CEMENT	952,819	44.90	42,781,573.10
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	25,000	507.00	12,675,000.00
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	595,957	29.50	17,580,731.50
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	49,650	315.00	15,639,750.00
CHINA AIRLINES LTD	465,000	8.99	4,180,350.00
EVA AIRWAYS CORP	632,250	13.60	8,598,600.00
EVERGREEN MARINE CORP LTD	461,182	13.00	5,995,366.00
TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	361,000	39.00	14,079,000.00
CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	418,947	42.10	17,637,668.70
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	41,254	405.50	16,728,497.00
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	54,613	189.50	10,349,163.50
FORMOSA TAFFETA CO.	209,000	34.30	7,168,700.00
GIANT MANUFACTURING	55,000	194.00	10,670,000.00
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	34,000	284.50	9,673,000.00
POU CHEN	450,145	38.80	17,465,626.00
RUENTEX INDUSTRIES LTD	62,400	71.60	4,467,840.00
TATUNG CO LTD	390,000	21.80	8,502,000.00
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	57,000	687.00	39,159,000.00
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	115,448	310.00	35,788,880.00
STANDARD FOODS CORP	111,320	70.80	7,881,456.00
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	955,703	75.70	72,346,717.10
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	1,042,437	22.40	23,350,588.80
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	3,665,746	22.60	82,845,859.60
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,986,518	29.00	57,609,022.00
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	1,925,220	24.35	46,879,107.00
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	1,567,947	22.30	34,965,218.10
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	2,137,356	32.10	68,609,127.60
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	2,166,075	13.35	28,917,101.25
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	2,019,105	14.65	29,579,888.25
TAIWAN BUSINESS BANK	983,657	12.65	12,443,261.05

TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	1,797,060	21.25	38,187,525.00	
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	636,161	52.80	33,589,300.80	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	233,054	142.50	33,210,195.00	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	1,997,257	20.50	40,943,768.50	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,551,731	43.10	66,879,606.10	
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	2,377,715	9.85	23,420,492.75	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	485,929	25.95	12,609,857.55	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,321,743	47.15	62,320,182.45	
SHIN KONG FINANCIAL HOLDINGS	2,257,684	10.25	23,141,261.00	
HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	151,950	46.85	7,118,857.50	
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	98,613	44.95	4,432,654.35	
ACCTON TECHNOLOGY CORP	87,000	173.50	15,094,500.00	
ACER INC	471,812	18.25	8,610,569.00	
ADVANTECH CO LTD	70,216	316.00	22,188,256.00	
ASUSTEK COMPUTER INC	136,797	235.50	32,215,693.50	
AU OPTRONICS CORP	1,568,994	10.45	16,395,987.30	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	122,405	248.00	30,356,440.00	
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	111,356	88.80	9,888,412.80	
COMPAL ELECTRONICS	897,955	19.00	17,061,145.00	
DELTA ELECTRONICS INC	373,541	152.00	56,778,232.00	
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	222,787	66.00	14,703,942.00	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	2,449,212	92.30	226,062,267.60	
INNOLUX CORP	1,819,282	9.26	16,846,551.32	
INVENTEC CORP	532,162	23.00	12,239,726.00	
LARGAN PRECISION CO LTD	19,686	4,985.00	98,134,710.00	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	404,787	50.00	20,239,350.00	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	141,000	94.10	13,268,100.00	
PEGATRON CORP	351,854	67.90	23,890,886.60	
QUANTA COMPUTER INC	542,416	65.00	35,257,040.00	
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	286,120	38.55	11,029,926.00	
WALSIN TECHNOLOGY CORP	55,000	229.50	12,622,500.00	
WISTRON CORP	552,611	29.30	16,191,502.30	
WIWYNN CORP	14,000	707.00	9,898,000.00	
WPG HOLDINGS LTD	331,520	39.05	12,945,856.00	
YAGEO CORPORATION	50,829	413.00	20,992,377.00	



	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	97,000	136.50	13,240,500.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	748,371	109.50	81,946,624.50	
	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	335,000	70.90	23,751,500.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	335,188	109.00	36,535,492.00	
	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	659,387	79.30	52,289,389.10	
	GLOBALWAFERS CO LTD	41,700	422.00	17,597,400.00	
	MEDIATEK INC	293,432	420.50	123,388,156.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	242,000	83.60	20,231,200.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	110,522	228.50	25,254,277.00	
	PHISON ELECTRONICS CORP	32,000	350.00	11,200,000.00	
	POWERTECH TECHNOLOGY INC	166,635	110.50	18,413,167.50	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	93,815	262.00	24,579,530.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	4,835,355	333.00	1,610,173,215.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	2,166,592	16.00	34,665,472.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	185,000	79.60	14,726,000.00	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	65,000	285.50	18,557,500.00	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	632,000	19.05	12,039,600.00	
台湾ドル小計		65,138,840		4,325,270,074.42 (15,916,993,873)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	124,990	453.90	56,732,961.00	
	COAL INDIA LTD	230,980	207.90	48,020,742.00	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	122,330	249.65	30,539,684.50	
	INDIAN OIL CORP LTD	375,750	122.65	46,085,737.50	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	473,980	125.40	59,437,092.00	
	PETRONET LNG LTD	127,230	272.65	34,689,259.50	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	560,492	1,581.00	886,137,852.00	
	AMBUJA CEMENTS LIMITED	138,860	210.40	29,216,144.00	
	ASIAN PAINTS LTD	56,400	1,830.05	103,214,820.00	
	BERGER PAINTS INDIA LTD	40,900	563.25	23,036,925.00	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	54,180	768.25	41,623,785.00	
	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	220,250	210.05	46,263,512.50	
	JSW STEEL LTD	178,040	273.35	48,667,234.00	
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	25,120	1,447.85	36,369,992.00	
	SHREE CEMENT LTD	1,785	23,325.90	41,636,731.50	
	TATA STEEL LIMITED	79,542	495.25	39,393,175.50	

ULTRATECH CEMENT LTD	20,060	4,486.75	90,004,205.00
UPL LTD	103,575	589.25	61,031,568.75
VEDANTA LTD	386,970	159.50	61,721,715.00
ASHOK LEYLAND LTD	198,070	84.00	16,637,880.00
HAVELLS INDIA LTD	46,950	638.70	29,986,965.00
LARSEN & TOUBRO LTD	93,440	1,304.20	121,864,448.00
SIEMENS LTD	12,500	1,588.00	19,850,000.00
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	110,513	387.60	42,834,838.80
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	35,012	554.40	19,410,652.80
INTERGLOBE AVIATION LTD	18,810	1,472.95	27,706,189.50
BAJAJ AUTO LTD	16,950	3,118.10	52,851,795.00
BHARAT FORGE LTD	48,920	522.45	25,558,254.00
BOSCH LTD	1,250	15,387.15	19,233,937.50
EICHER MOTORS LTD	2,730	21,292.20	58,127,706.00
HERO MOTOCORP LTD	20,520	2,454.00	50,356,080.00
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	152,030	569.30	86,550,679.00
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	21,120	7,520.15	158,825,568.00
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	160,340	139.85	22,423,549.00
TATA MOTORS LTD	292,528	197.30	57,715,774.40
PAGE INDUSTRIES LTD	925	25,854.85	23,915,736.25
TITAN CO LTD	62,750	1,188.75	74,594,062.50
INFO EDGE INDIA LTD	10,600	2,600.45	27,564,770.00
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	128,860	281.70	36,299,862.00
AVENUE SUPERMARTS LTD	25,080	1,990.55	49,922,994.00
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	12,200	3,124.45	38,118,290.00
ITC LTD	676,045	239.95	162,216,997.75
NESTLE INDIA LIMITED	4,635	15,439.45	71,561,850.75
UNITED SPIRITS LTD	52,510	581.85	30,552,943.50
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	11,500	1,509.95	17,364,425.00
DABUR INDIA LTD	109,600	489.65	53,665,640.00
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	74,205	743.70	55,186,258.50
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	128,010	2,060.30	263,739,003.00
MARICO LTD	100,910	349.70	35,288,227.00
AUROBINDO PHARMA LTD	49,370	485.95	23,991,351.50
CIPLA LTD	63,640	480.30	30,566,292.00

DIVI'S LABORATORIES LTD	16,870	1,903.35	32,109,514.50	
DR. REDDY'S LABORATORIES	23,560	3,034.35	71,489,286.00	
LUPIN LTD	49,110	766.65	37,650,181.50	
PIRAMAL ENTERPRISES - RIGHT-RTS	2,483	190.00	471,770.00	
PIRAMAL ENTERPRISES LTD	18,736	1,627.40	30,490,966.40	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	165,594	454.60	75,279,032.40	
AXIS BANK LTD	407,370	739.90	301,413,063.00	
BANDHAN BANK LTD	77,450	481.00	37,253,450.00	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	322,635	2,453.95	791,730,158.25	
ICICI BANK LTD	941,787	532.05	501,077,773.35	
LIC HOUSING FINANCE LTD	66,730	466.65	31,139,554.50	
STATE BANK OF INDIA	343,460	318.00	109,220,280.00	
BAJAJ FINANCE LTD	34,580	4,231.75	146,333,915.00	
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	7,400	3,263.25	24,148,050.00	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	53,830	360.05	19,381,491.50	
REC LTD	114,850	141.00	16,193,850.00	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	33,320	1,087.75	36,243,830.00	
BAJAJ FINSERV LTD	7,220	9,715.00	70,142,300.00	
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	96,950	607.65	58,911,667.50	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	35,300	1,412.50	49,861,250.00	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	59,600	481.50	28,697,400.00	
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	69,900	996.35	69,644,865.00	
DLF LTD	103,800	261.25	27,117,750.00	
HCL TECHNOLOGIES LTD	207,960	598.80	124,526,448.00	
INFOSYS LTD	670,758	767.85	515,041,530.30	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	177,080	2,219.10	392,958,228.00	
TECH MAHINDRA LTD	88,690	778.45	69,040,730.50	
WIPRO LTD	231,359	251.10	58,094,244.90	
BHARTI AIRTEL LTD	407,265	500.05	203,652,863.25	
BHARTI INFRATEL LTD	61,390	218.25	13,398,367.50	
GAIL INDIA LTD	345,806	126.35	43,692,588.10	
NTPC LIMITED	488,872	121.20	59,251,286.40	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	354,320	197.40	69,942,768.00	
TATA POWER CO LTD	253,340	61.55	15,593,077.00	
	12,403,332		7,719,499,688.35	

インドルピー小計				(12,042,419,513)
パキスタンルピー	OIL & GAS DEVELOPMENT CO LTD	163,400	150.25	24,550,850.00
	HABIB BANK LTD	107,900	170.83	18,432,557.00
	MCB BANK LTD	76,300	222.28	16,959,964.00
パキスタンルピー小計		347,600		59,943,371.00 (43,159,227)
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	98,440	23.00	2,264,120.00
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDI	857,500	2.39	2,049,425.00
	INDUSTRIES QATAR	356,700	10.50	3,745,350.00
	COMMERCIAL BANK PQSC	422,230	4.97	2,098,483.10
	MASRAF AL RAYAN	773,300	4.09	3,162,797.00
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	129,000	9.46	1,220,340.00
	QATAR ISLAMIC BANK	219,430	16.54	3,629,372.20
	QATAR NATIONAL BANK	876,920	21.00	18,415,320.00
	QATAR INSURANCE CO	328,430	3.25	1,067,397.50
	BARWA REAL ESTATE CO	319,600	3.63	1,160,148.00
	OOREDOO QPSC	175,800	6.99	1,228,842.00
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	101,650	16.60	1,687,390.00
カタールリアル小計		4,659,000		41,728,984.80 (1,257,294,312)
エジプトポンド	ELSWEDY ELECTRIC CO	171,300	10.87	1,862,031.00
	EASTERN CO	140,525	15.00	2,107,875.00
	COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK	256,638	86.53	22,206,886.14
エジプトポンド小計		568,463		26,176,792.14 (182,190,473)
南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	48,420	141.00	6,827,220.00
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	10,850	1,360.00	14,756,000.00
	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	83,322	298.83	24,899,113.26
	GOLD FIELDS LTD	166,920	89.39	14,920,978.80
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	155,500	154.61	24,041,855.00
	KUMBA IRON ORE LTD	12,150	432.00	5,248,800.00
	NORTHAM PLATINUM LTD	73,300	141.23	10,352,159.00
	SASOL LTD	108,285	273.06	29,568,302.10
	SIBANYE GOLD LTD	450,200	39.20	17,647,840.00
	BIDVEST GROUP LTD	53,062	224.70	11,923,031.40

MULTICHOICE GROUP LTD	86,110	113.15	9,743,346.50	
FOSCHINI GROUP LTD/THE	44,905	155.50	6,982,727.50	
MR PRICE GROUP LTD	52,310	188.73	9,872,466.30	
NASPERS LTD-N SHS	86,230	2,510.51	216,481,277.30	
PEPKOR HOLDINGS LTD	154,000	17.67	2,721,180.00	
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	199,985	49.42	9,883,258.70	
BID CORP LTD	64,899	335.59	21,779,455.41	
CLICKS GROUP LTD	47,530	264.38	12,565,981.40	
PICK'N PAY STORES LTD	60,810	66.87	4,066,364.70	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	95,520	115.52	11,034,470.40	
SPAR GROUP LIMITED/THE	37,770	199.58	7,538,136.60	
TIGER BRANDS LTD	34,180	211.01	7,212,321.80	
LIFE HEALTHCARE GROUP	311,713	25.20	7,855,167.60	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	73,681	121.21	8,930,874.01	
ABSA GROUP LTD	140,860	139.50	19,649,970.00	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	8,860	1,449.72	12,844,519.20	
NEDBANK GROUP LTD	71,790	207.54	14,899,296.60	
STANDARD BANK GROUP LTD	251,633	164.43	41,376,014.19	
FIRSTRAND LTD	660,730	60.02	39,657,014.60	
INVESTEC LTD	58,520	84.91	4,968,933.20	
PSG GROUP LTD	33,020	234.95	7,758,049.00	
REINET INVESTMENTS SCA	29,320	299.18	8,771,957.60	
REMGRO LTD	104,260	190.13	19,822,953.80	
RMB HOLDINGS LTD	157,850	77.75	12,272,837.50	
DISCOVERY LTD	69,767	127.32	8,882,734.44	
LIBERTY HOLDINGS LTD	24,570	112.13	2,755,034.10	
MOMENTUM METROPOLITAN HOLDIN	141,629	21.95	3,108,756.55	
OLD MUTUAL LTD	961,480	19.75	18,989,230.00	
RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	185,860	29.61	5,503,314.60	
SANLAM LTD	366,261	77.55	28,403,540.55	
NEPI ROCKCASTLE PLC	77,550	127.40	9,879,870.00	
MTN GROUP LTD	332,482	84.00	27,928,488.00	
TELKOM SA SOC LTD	49,050	36.65	1,797,682.50	
VODACOM GROUP LTD	127,305	121.92	15,521,025.60	
	6,364,449		801,643,549.81	

南アフリカランド小計				(6,116,540,285)
アラブディルハム	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	537,100	8.08	4,339,768.00
	DUBAI ISLAMIC BANK	293,133	5.78	1,694,308.74
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	529,305	15.58	8,246,571.90
	ALDAR PROPERTIES PJSC	822,800	2.25	1,851,300.00
	EMAAR MALLS PJSC	527,900	1.88	992,452.00
	EMAAR PROPERTIES PJSC	757,800	4.23	3,205,494.00
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	344,871	16.52	5,697,268.92
アラブディルハム小計	3,812,909			26,027,163.56 (780,034,091)
香港・オフショア 人民元	CHINA MERCHANTS ENERGY -A	87,300	6.91	603,243.00
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	429,517	5.07	2,177,651.19
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	49,400	17.90	884,260.00
	OFFSHORE OIL ENGINEERING-A	44,600	7.88	351,448.00
	PETROCHINA CO LTD-A	123,400	5.84	720,656.00
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	147,400	8.69	1,280,906.00
	SHANXI MEIJIN ENERGY CO LT-A	61,300	9.17	562,121.00
	YANTAI JEREH OILFIELD-A	14,900	38.26	570,074.00
	YANZHOU COAL MINING CO-A	25,201	10.09	254,278.09
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	117,200	3.47	406,684.00
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	44,900	52.13	2,340,637.00
	BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	191,100	5.72	1,093,092.00
	BBMG CORPORATION-A	131,400	3.58	470,412.00
	BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	21,600	28.13	607,608.00
	CHINA JUSHI CO LTD -A	46,000	10.97	504,620.00
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-A	278,400	4.42	1,230,528.00
	CHINA NORTHERN RARE EARTH-A	33,700	10.70	360,590.00
	GANFENG LITHIUM CO LTD-A	17,200	41.84	719,648.00
	GUANGDONG HEC TECHNOLOGY H-A	43,800	9.07	397,266.00
	HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	98,854	17.51	1,730,933.54
	HENGYI PETROCHEMICAL CO -A	25,800	14.51	374,358.00
	HESTEEL CO LTD-A	108,700	2.51	272,837.00
	HUAXIN CEMENT CO LTD-A	34,200	24.05	822,510.00
INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	416,192	1.30	541,049.60	
INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	132,900	3.04	404,016.00	

JIANGXI COPPER CO LTD-A	20,600	16.29	335,574.00	
LOMON BILLIONS GROUP CO -A	29,500	16.95	500,025.00	
RONGSHENG PETRO CHEMICAL-A	31,967	12.00	383,604.00	
SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	26,760	34.28	917,332.80	
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	23,500	20.95	492,325.00	
TIANQI LITHIUM CORP-A	23,400	32.23	754,182.00	
TONGKUN GROUP CO LTD-A	29,100	15.40	448,140.00	
TRANSFAR ZHILIAN CO LTD-A	34,800	7.39	257,172.00	
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	44,800	53.92	2,415,616.00	
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C-A	11,000	55.50	610,500.00	
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	17,000	44.93	763,810.00	
ZHEJIANG LONGSHENG GROUP C-A	34,900	14.30	499,070.00	
ZHONGJIN GOLD CORP-A	34,700	8.64	299,808.00	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	194,300	4.62	897,666.00	
AECC AVIATION POWER CO-A	35,500	22.24	789,520.00	
AVIC AIRCRAFT CO LTD-A	43,600	16.64	725,504.00	
AVIC SHENYANG AIRCRAFT CO -A	14,700	30.71	451,437.00	
AVICOPTER PLC-A	9,400	46.50	437,100.00	
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	24,400	26.75	652,700.00	
CHINA GEZHOUBA GROUP CO LT-A	46,600	6.56	305,696.00	
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	48,800	6.74	328,912.00	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-A	129,300	9.89	1,278,777.00	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	209,400	5.78	1,210,332.00	
CHINA SHIPBUILDINGIndustr-A	360,462	5.25	1,892,425.50	
CHINA SPACESAT CO LTD-A	18,600	24.25	451,050.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION-A	601,900	5.80	3,491,020.00	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	32,600	115.08	3,751,608.00	
CRRCCORP LTD-A	273,400	6.94	1,897,396.00	
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	43,300	9.28	401,824.00	
EVE ENERGY CO LTD-A	15,300	54.88	839,664.00	
FANGDA CARBON NEW MATERIAL-A	42,900	12.01	515,229.00	
HEFEI MEIYA OPTOELECTRONIC-A	10,700	37.91	405,637.00	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	10,459	49.34	516,047.06	
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	157,500	2.79	439,425.00	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	75,263	18.40	1,384,839.20	

POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	97,102	4.27	414,625.54	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	136,300	16.88	2,300,744.00	
SHANGHAI CONSTRUCTION GROU-A	87,700	3.52	308,704.00	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	73,500	5.01	368,235.00	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	15,100	30.80	465,080.00	
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A	24,400	22.76	555,344.00	
TBEA CO LTD-A	39,500	6.63	261,885.00	
WEICHAH POWER CO LTD-A	45,700	14.71	672,247.00	
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	73,100	5.57	407,167.00	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-A	43,900	12.43	545,677.00	
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	16,400	27.54	451,656.00	
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	32,700	19.40	634,380.00	
ZHENGZHOU YUTONG BUS CO-A	21,100	15.38	324,518.00	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	9,700	53.00	514,100.00	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	49,000	6.87	336,630.00	
BEIJING ORIGINWATER TECHNO-A	49,900	8.67	432,633.00	
CENTRE TESTING INTL GROUP-A	27,200	16.35	444,720.00	
SHANGHAI M&G STATIONERY IN-A	10,700	50.26	537,782.00	
AIR CHINA LTD-A	37,700	9.20	346,840.00	
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	113,700	5.55	631,035.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	65,600	7.03	461,168.00	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	101,700	4.90	498,330.00	
DAQIN RAILWAY CO LTD-A	242,200	7.93	1,920,646.00	
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATI-A	29,800	17.65	525,970.00	
NINGBO ZHOUSHAN PORT CO LT-A	83,500	3.83	319,805.00	
S F HOLDING CO LTD-A	28,200	37.18	1,048,476.00	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	16,738	73.26	1,226,225.88	
SHANGHAI INTERNATIONAL POR-A	91,000	5.54	504,140.00	
SPRING AIRLINES CO LTD-A	7,000	43.01	301,070.00	
YUNDA HOLDING CO LTD-A	18,900	30.43	575,127.00	
BYD CO LTD -A	15,000	57.95	869,250.00	
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	4,500	101.35	456,075.00	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	38,200	10.90	416,380.00	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	18,100	25.64	464,084.00	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-A	24,000	11.59	278,160.00	



HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS-A	54,871	28.61	1,569,859.31
SAIC MOTOR CORP LTD-A	110,700	24.74	2,738,718.00
SHANDONG LINGLONG TYRE CO -A	12,500	23.51	293,875.00
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	47,102	67.91	3,198,696.82
HAIER SMART HOME CO LTD-A	99,300	19.45	1,931,385.00
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	9,400	35.83	336,802.00
MIDEA GROUP CO LTD-A	49,325	60.31	2,974,790.75
NAVINFO CO LTD-A	30,300	17.78	538,734.00
OPPEIN HOME GROUP INC-A	2,700	121.00	326,700.00
TCL CORP-A	213,500	4.86	1,037,610.00
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	6,493	74.20	481,780.60
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	29,600	89.85	2,659,560.00
SHENZHEN OVERSEAS CHINESE-A	62,498	7.59	474,359.82
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	11,100	31.40	348,540.00
BEIJING ENLIGHT MEDIA CO L-A	45,400	12.38	562,052.00
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	247,400	6.55	1,620,470.00
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	14,300	18.99	271,557.00
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	23,400	40.00	936,000.00
NANJI E-COMMERCE CO LTD-A	39,400	11.19	440,886.00
ORIENTAL PEARL GROUP CO LT-A	54,100	11.35	614,035.00
PERFECT WORLD CO LTD-A	20,400	44.97	917,388.00
WANDA FILM HOLDING CO LTD-A	23,350	21.92	511,832.00
WUHU SANQI INTERACTIVE ENT-A	33,300	28.83	960,039.00
HLA CORP LTD -A	32,000	7.84	250,880.00
SUNING.COM CO LTD-A	104,660	10.53	1,102,069.80
WUCHAN ZHONGDA GROUP CO L-A	67,900	5.31	360,549.00
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	5,600	77.69	435,064.00
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	169,241	8.07	1,365,774.87
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	4,500	147.30	662,850.00
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO -A	8,900	58.64	521,896.00
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	8,791	54.45	478,669.95
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING-A	28,644	109.86	3,146,829.84
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	18,200	36.70	667,940.00
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	20,977	30.55	640,847.35
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	88,000	32.88	2,893,440.00

JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	15,000	34.60	519,000.00	
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	22,183	115.50	2,562,136.50	
JIANGXI ZHENGHANG TECH -A	34,800	15.07	524,436.00	
JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	11,347	41.78	474,077.66	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	15,284	1,107.50	16,927,030.00	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	23,800	91.80	2,184,840.00	
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	27,000	88.82	2,398,140.00	
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	73,375	19.55	1,434,481.25	
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	15,200	96.69	1,469,688.00	
TONGWEI CO LTD-A	61,200	13.99	856,188.00	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	6,600	51.25	338,250.00	
WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A	73,400	35.40	2,598,360.00	
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	49,400	138.55	6,844,370.00	
BY-HEALTH CO LTD-A	25,500	17.05	434,775.00	
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	49,554	42.99	2,130,326.46	
AUTOBIO DIAGNOSTICS CO LTD-A	4,300	110.18	473,774.00	
GUANGZHOU KINGMED DIAGNOST-A	7,400	60.30	446,220.00	
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	13,240	22.21	294,060.40	
JAFRON BIOMEDICAL CO LTD-A	6,200	80.01	496,062.00	
JOINTOWN PHARMACEUTICAL-A	19,667	14.57	286,548.19	
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	13,573	35.44	481,027.12	
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A	28,571	14.46	413,136.66	
OVCTEK CHINA INC-A	6,400	53.48	342,272.00	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	17,900	18.51	331,329.00	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	3,355	193.05	647,682.75	
TOPCHOICE MEDICAL CORPORAT-A	4,600	106.60	490,360.00	
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	25,900	16.35	423,465.00	
ASYMCHEM LABORATORIES TIAN-A	2,700	149.98	404,946.00	
BEIJING TIANAN BIOLOGICAL-A	16,100	29.05	467,705.00	
BEIJING TONGRENTANG CO-A	12,600	27.23	343,098.00	
BETTA PHARMACEUTICALS CO L-A	6,200	73.80	457,560.00	
BGI GENOMICS CO LTD-A	6,600	69.96	461,736.00	
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	1,900	493.00	936,700.00	
CHENGDU KANGHONG PHARMACEU-A	8,200	39.47	323,654.00	
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	9,700	31.18	302,446.00	

CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	20,300	59.00	1,197,700.00
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	10,700	35.10	375,570.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	11,800	73.40	866,120.00
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	16,100	34.08	548,688.00
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	58,190	90.66	5,275,505.40
NANJING KING-FRIEND BIOCHE-A	9,600	50.70	486,720.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	20,700	26.92	557,244.00
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICA-A	10,200	95.80	977,160.00
SICHUAN KELUN PHARMACEUTIC-A	11,000	25.02	275,220.00
TONGHUA DONGBAO PHARMACEUT-A	32,000	12.78	408,960.00
WALVAX BIOTECHNOLOGY CO-A	11,700	29.69	347,373.00
WUXI APPTec CO LTD-A	17,300	96.93	1,676,889.00
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	20,800	87.16	1,812,928.00
ZHANGZHOU PIENZHEHUANG PHA-A	5,500	123.38	678,590.00
ZHEJIANG HUAHAI PHARMACEUT-A	21,200	17.89	379,268.00
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	33,900	24.77	839,703.00
ZHEJIANG WOLWO BIO-PHARMAC-A	8,100	50.60	409,860.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	865,300	3.62	3,132,386.00
BANK OF BEIJING CO LTD -A	344,323	5.62	1,935,095.26
BANK OF CHENGDU CO LTD-A	35,300	8.91	314,523.00
BANK OF CHINA LTD-A	361,600	3.65	1,319,840.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	528,700	5.61	2,966,007.00
BANK OF GUIYANG CO LTD-A	31,540	9.27	292,375.80
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	39,065	9.49	370,726.85
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	88,000	7.10	624,800.00
BANK OF NANJING CO LTD -A	64,612	8.61	556,309.32
BANK OF NINGBO CO LTD -A	83,370	28.15	2,346,865.50
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	231,427	9.13	2,112,928.51
CHINA CITIC BANK CORP LTD-A	53,200	5.98	318,136.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	98,800	7.08	699,504.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	447,400	4.18	1,870,132.00
CHINA MERCHANTS BANK-A	236,610	37.93	8,974,617.30
CHINA MINSHENG BANKING-A	543,800	6.29	3,420,502.00
HUAXIA BANK CO LTD-A	208,843	7.58	1,583,029.94
IND & COMM BK OF CHINA-A	848,400	5.82	4,937,688.00

INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	272,221	19.25	5,240,254.25
PING AN BANK CO LTD-A	217,944	16.39	3,572,102.16
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	419,221	12.23	5,127,072.83
ANXIN TRUST CO LTD-A	86,120	4.19	360,842.80
AVIC CAPITAL CO LTD -A	141,400	4.75	671,650.00
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	56,600	11.02	623,732.00
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	87,100	7.26	632,346.00
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	83,100	18.94	1,573,914.00
CITIC SECURITIES CO-A	131,900	25.36	3,344,984.00
CSC FINANCIAL CO LTD-A	43,600	31.24	1,362,064.00
DONGXING SECURITIES CO LT-A	43,500	12.75	554,625.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	105,800	15.75	1,666,350.00
EVERBRIGHT SECURITIE CO-A	61,600	13.13	808,808.00
FIRST CAPITAL SECURITIES C-A	55,200	7.83	432,216.00
FOUNDER SECURITIES CO LTD-A	129,700	8.54	1,107,638.00
GF SECURITIES CO LTD-A	93,300	15.18	1,416,294.00
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	64,617	12.89	832,913.13
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	68,588	18.65	1,279,166.20
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	53,000	9.05	479,650.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	120,800	15.30	1,848,240.00
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	8,500	110.69	940,865.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	98,400	19.84	1,952,256.00
HUAXI SECURITIES CO LTD-A	41,400	10.73	444,222.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	105,500	7.11	750,105.00
NANJING SECURITIES CO LTD-A	52,000	12.12	630,240.00
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	94,000	10.61	997,340.00
SDIC CAPITAL CO LTD-A	55,500	14.25	790,875.00
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	241,497	5.03	1,214,729.91
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	47,600	9.18	436,968.00
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	47,300	9.58	453,134.00
SOUTHWEST SECURITIES CO LT-A	88,900	5.17	459,613.00
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	55,200	9.51	524,952.00
ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	43,800	10.88	476,544.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	22,967	33.05	759,059.35
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	88,112	37.73	3,324,465.76

HUBEI BIOCAUSE PHARMACEUTI-A	77,900	6.70	521,930.00	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	23,400	50.07	1,171,638.00	
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	127,957	86.25	11,036,291.25	
CHINA FORTUNE LAND DEVELOP-A	50,600	27.44	1,388,464.00	
CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	121,977	18.87	2,301,705.99	
CHINA VANKE CO LTD -A	135,100	30.46	4,115,146.00	
GEMDALE CORP-A	39,300	14.04	551,772.00	
GREENLAND HOLDINGS CORP LT-A	61,800	6.83	422,094.00	
JIANGSU ZHONGNAN CONSTRUCT-A	56,900	9.96	566,724.00	
JINKE PROPERTIES GROUP CO -A	49,400	7.78	384,332.00	
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	160,353	16.12	2,584,890.36	
RISESUN REAL ESTATE DEVEL-A	33,099	9.45	312,785.55	
SEAZEN HOLDINGS CO LTD-A	23,200	37.50	870,000.00	
SHANGHAI ZHANGJIANG HIGH-A	24,400	15.33	374,052.00	
XINHU ZHONGBAO CO LTD-A	81,200	3.89	315,868.00	
YANGO GROUP CO LTD-A	47,000	7.85	368,950.00	
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	21,300	24.77	527,601.00	
AISINO CORP-A	29,300	23.92	700,856.00	
BEIJING SHIJI INFORMATION -A	14,000	41.13	575,820.00	
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	23,900	21.37	510,743.00	
CHINA NATIONAL SOFTWARE -A	7,100	76.84	545,564.00	
CHINA TRANSINFO TECHNOLOGY-A	24,100	23.15	557,915.00	
DHC SOFTWARE CO LTD -A	48,200	14.95	720,590.00	
GLODON CO LTD-A	16,000	40.29	644,640.00	
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	12,652	87.40	1,105,784.80	
IFLYTEK CO LTD-A	34,700	35.96	1,247,812.00	
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	4,000	132.01	528,040.00	
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	13,000	37.65	489,450.00	
VENUSTECH GROUP INC-A	13,600	38.48	523,328.00	
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	39,132	32.69	1,279,225.08	
AVIC JONHON OPTRONIC TECH-A	12,400	38.62	478,888.00	
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	408,412	4.83	1,972,629.96	
CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A	16,500	23.16	382,140.00	
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY-A	46,100	15.96	735,756.00	
DAWNING INFORMATION INDUST-A	13,600	43.40	590,240.00	

FIBERHOME TELECOM TECH CO-A	17,600	27.40	482,240.00	
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	62,500	18.99	1,186,875.00	
GOERTEK INC -A	51,100	21.99	1,123,689.00	
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	36,300	12.10	439,230.00	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	140,800	35.67	5,022,336.00	
HENGTONG OPTIC-ELECTRIC CO-A	29,948	17.48	523,491.04	
INSPUR ELECTRONIC INFORMAT-A	20,300	33.50	680,050.00	
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	51,600	17.65	910,740.00	
LINGYI ITECH GUANGDONG CO-A	89,900	12.60	1,132,740.00	
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	74,510	41.90	3,121,969.00	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	6,600	113.00	745,800.00	
NINESTAR CORP-A	16,800	36.20	608,160.00	
OFILM GROUP CO LTD-A	26,300	16.93	445,259.00	
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD-A	34,000	23.00	782,000.00	
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	5,300	168.50	893,050.00	
SHENZHEN SUNWAY COMMUNICAT-A	15,300	45.17	691,101.00	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	25,300	27.48	695,244.00	
TIANMA MICROELECTRONICS-A	32,300	16.85	544,255.00	
UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	9,600	53.90	517,440.00	
UNISPLENDOR CORP LTD-A	26,800	34.47	923,796.00	
UNIVERSAL SCIENTIFIC INDUS-A	23,700	21.95	520,215.00	
WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A	27,135	23.93	649,340.55	
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	13,900	42.49	590,611.00	
YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	7,300	81.86	597,578.00	
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	22,800	20.78	473,784.00	
ZTE CORP-A	54,200	38.84	2,105,128.00	
CHINA UNITED NETWORK-A	338,764	5.97	2,022,421.08	
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	98,900	4.99	493,511.00	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	292,609	17.74	5,190,883.66	
GD POWER DEVELOPMENT CO -A	149,800	2.29	343,042.00	
HUADIAN POWER INTL CORP-A	71,900	3.59	258,121.00	
HUANENG POWER INTL INC-A	48,200	5.52	266,064.00	
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	54,600	8.74	477,204.00	
SHENERGY COMPANY LIMITED-A	49,200	5.73	281,916.00	
SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	33,600	9.16	307,776.00	

	GCL SYSTEM INTEGRATION TEC-A	74,600	5.64	420,744.00	
	GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A	5,100	253.01	1,290,351.00	
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	49,020	28.88	1,415,697.60	
	SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	62,300	21.04	1,310,792.00	
	SHENZHEN GOODIX TECHNOLOGY-A	5,189	276.80	1,436,315.20	
	TIANJIN ZHONGHUAN SEMICOND-A	42,000	14.32	601,440.00	
	WILL SEMICONDUCTOR LTD-A	9,026	175.50	1,584,063.00	
	香港・オフショア人民元小計	22,864,466		348,522,990.89	(5,593,794,003)
サウジアラビア リアル	RABIGH REFINING AND PETROCHE	49,300	21.54	1,061,922.00	
	SAUDI ARABIAN OIL CO	182,000	34.35	6,251,700.00	
	ADVANCED PETROCHEMICALS CO	26,960	51.50	1,388,440.00	
	NATIONAL INDUSTRIALIZATION C	90,900	13.62	1,238,058.00	
	SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	85,160	18.22	1,551,615.20	
	SAUDI ARABIAN FERTILIZER CO	30,850	80.00	2,468,000.00	
	SAUDI ARABIAN MINING CO	80,700	46.10	3,720,270.00	
	SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	145,470	92.20	13,412,334.00	
	SAUDI CEMENT	14,600	68.30	997,180.00	
	SAUDI IND INVESTMENT GROUP	52,400	25.55	1,338,820.00	
	SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	153,580	10.82	1,661,735.60	
	YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	48,300	55.70	2,690,310.00	
	SAUDI AIRLINES CATERING CO	8,950	102.80	920,060.00	
	JARIR MARKETING CO	11,150	168.00	1,873,200.00	
	ALMARAI CO	50,600	49.00	2,479,400.00	
	SAVOLA	49,000	35.80	1,754,200.00	
	AL RAJHI BANK	239,270	66.20	15,839,674.00	
	ALINMA BANK	150,130	25.60	3,843,328.00	
	ARAB NATIONAL BANK	120,300	27.90	3,356,370.00	
	BANK AL-JAZIRA	92,400	15.36	1,419,264.00	
	BANK ALBILAD	65,420	27.70	1,812,134.00	
	BANQUE SAUDI FRANSI	104,560	38.50	4,025,560.00	
	NATIONAL COMMERCIAL BANK	234,840	47.20	11,084,448.00	
	RIYAD BANK	238,040	25.45	6,058,118.00	
	SAMBA FINANCIAL GROUP	189,050	31.70	5,992,885.00	
	SAUDI BRITISH BANK	137,800	34.70	4,781,660.00	

	BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	3,200	103.80	332,160.00	
	CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	13,550	79.00	1,070,450.00	
	DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	87,400	10.02	875,748.00	
	EMAAR ECONOMIC CITY	65,300	10.08	658,224.00	
	ETIHAD ETISALAT CO	79,070	27.00	2,134,890.00	
	SAUDI TELECOM CO	79,050	98.40	7,778,520.00	
	SAUDI ELECTRICITY CO	152,360	20.42	3,111,191.20	
サウジアラビアリアル小計		3,131,660		118,981,869.00	(3,500,446,585)
合 計		517,905,507		138,410,029,021	(138,410,029,021)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ ペソ	投資証券	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	627,600	20,566,452.00	
メキシコペソ小計			627,600	20,566,452.00	(121,547,731)
インドル ピー	社債券	BRITANNIA INDUSTRIES LTD-8.0%- 22/08/28	158,700.00		
インドルピー小計			158,700.00		( )
南アフリ カランド	投資証券	FORTRESS REIT LTD-A	259,950	4,881,861.00	
		GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	611,980	13,500,278.80	
		REDEFINE PROPERTIES LTD	1,230,390	9,314,052.30	
南アフリカランド小計			2,102,320	27,696,192.10	(211,321,945)
合計				332,869,676	(332,869,676)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。



## 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 92銘柄	100.0%			15.9%
メキシコペソ	株式 24銘柄	95.6%			1.9%
	投資証券 1銘柄			4.4%	0.1%
ブラジルリアル	株式 56銘柄	100.0%			6.2%
チリペソ	株式 16銘柄	100.0%			0.6%
コロンビアペソ	株式 7銘柄	100.0%			0.3%
ユーロ	株式 8銘柄	100.0%			0.3%
英ポンド	株式 1銘柄	100.0%			0.1%
トルコリラ	株式 15銘柄	100.0%			0.5%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.0%			0.1%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.0%			0.3%
ポーランドズロチ	株式 18銘柄	100.0%			0.9%
香港ドル	株式 209銘柄	100.0%			21.0%
マレーシアリングギット	株式 40銘柄	100.0%			1.8%
タイバーツ	株式 41銘柄	100.0%			2.5%
フィリピンペソ	株式 21銘柄	100.0%			0.9%
インドネシアルピア	株式 28銘柄	100.0%			1.9%
韓国ウォン	株式 116銘柄	100.0%			11.8%
台湾ドル	株式 88銘柄	100.0%			11.5%
インドルピー	株式 85銘柄	100.0%			8.7%
	社債券 1銘柄				
パキスタンルピー	株式 3銘柄	100.0%			0.0%
カタールリアル	株式 12銘柄	100.0%			0.9%
エジプトポンド	株式 3銘柄	100.0%			0.1%
南アフリカランド	株式 44銘柄	96.7%			4.4%
	投資証券 3銘柄			3.3%	0.2%
アラブディルハム	株式 7銘柄	100.0%			0.6%
香港・オフショア人民元	株式 312銘柄	100.0%			4.0%
サウジアラビアリアル	株式 33銘柄	100.0%			2.5%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## マネー・アカウント・マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）		
	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	471,872,071	671,589,756
流動資産合計	471,872,071	671,589,756
資産合計	471,872,071	671,589,756
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	669,215	33,515
未払利息	635	96
流動負債合計	669,850	33,611
負債合計	669,850	33,611
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	469,754,262	669,761,765
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,447,959	1,794,380
元本等合計	471,202,221	671,556,145
純資産合計	471,202,221	671,556,145
負債純資産合計	471,872,071	671,589,756

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

		2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
1.	期首	2018年 1月21日	2019年 1月21日

期首元本額	764,687,771円	469,754,262円
期首からの追加設定元本額	157,991,299円	333,877,369円
期首からの一部解約元本額	452,924,808円	133,869,866円
元本の内訳		
上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円	9,958円
上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円	9,958円
上場インデックスファンド米国株式(S & P 5 0 0)	19,983円	19,983円
上場インデックスファンド豪州リート(S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T)	19,977円	19,977円
上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
上場インデックスファンド海外先進国株式(M S C I - K O K U S A I)	19,997円	19,997円
上場インデックスファンド海外新興国株式(M S C I エ マージング)	99,902円	99,902円
上場インデックスファンド米国株式(S & P 5 0 0) 為 替ヘッジあり	9,967円	9,967円
世界のサイフ2(毎月分配型)	218,910円	- 円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・ コース>(毎月分配型)	27,383,192円	19,316,897円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカラン ド・コース>(毎月分配型)	270,078円	193,906円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアド ル・コース>(毎月分配型)	2,376,220円	1,655,438円
世界標準債券ファンド	10,848,243円	9,258,553円
アジア債券ファンド(毎月分配型)	14,958円	14,521円
グリーン世銀債ファンド	3,795,783円	2,801,849円
高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	1,719,273円	1,425,722円
中華圏株式ファンド(毎月分配型)	262,200,460円	216,083,212円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円 コース	448,891円	395,897円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資 源国3通貨コース	690,021円	590,606円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブ ラジルリアルコース	12,364,787円	10,722,225円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マ ネーブルファンド)	19,174,747円	17,748,732円
エマージング・プラス・円戦略コース	1,856,570円	1,723,170円
エマージング・プラス・成長戦略コース	8,098,210円	6,712,463円
エマージング・プラス(マネーブルファンド)	10,603,549円	10,203,909円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	807,659円	747,485円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	361,847円	365,206円
R S 豪ドル債券ファンド	5,978,333円	5,978,333円
アジアリートファンド(毎月分配型)	6,866,377円	8,150,119円
オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,251,413円	3,392,167円
アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり)	8,199,973円	6,731,639円
アジア社債ファンド B コース(為替ヘッジなし)	23,228,600円	20,409,775円
アジア R E I T オープン(毎月分配型)	1,814,422円	2,867,322円
ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月 分配型)	49,902円	66,008円

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	8,038,579円	5,228,126円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	1,474,666円	938,549円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,440,744円	1,735,286円
インデックスファンドMLP(毎月分配型)	14,397,742円	12,336,009円
ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,062,583円	1,033,111円
世界標準債券ファンド(1年決算型)	437,310円	376,455円
欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	678,044円	433,727円
欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,291,485円	1,055,594円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	37,025円	25,212円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	63,161円	68,567円
グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	586,926円	501,337円
グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	2,881,609円	2,495,203円
グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	450,009円	345,256円
グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	674,431円	586,641円
インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,211,943円	1,490,887円
アジア・ヘルスケア株式ファンド	12,844,139円	10,368,109円
グローバル株式トップフォーカス	117,673円	115,629円
グローバル・プロスペクティブ・ファンド	- 円	272,517,966円
ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	- 円	2,906,832円
S M B C・日興 世銀債ファンド	1,918,970円	1,782,759円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,110,530円	1,143,838円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	3,260,683円	3,046,107円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	556,728円	429,169円
日興グラビティ・ファンド	870,346円	765,053円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし	19,756円	- 円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジあり	4,033円	- 円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	12,290円	- 円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	98,529円	- 円
インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	192,337円	58,224円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	108,684円	42,205円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	91,166円	181,037円
計	469,754,262円	669,761,765円
2. 受益権の総数	469,754,262口	669,761,765口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日	自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2019年 1月20日現在		2020年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0031円	1口当たり純資産額	1.0027円
(1万口当たり純資産額)	(10,031円)	(1万口当たり純資産額)	(10,027円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 1月31日現在です。

## 【上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）】

## 【純資産額計算書】

資産総額	6,189,673,622円
負債総額	31,657,962円
純資産総額( - )	6,158,015,660円
発行済口数	4,216,630口
1口当たり純資産額( / )	1,460.41円

(参考)

インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)

## 純資産額計算書

資産総額	6,682,700,440円
負債総額	472,019円
純資産総額( - )	6,682,228,421円
発行済口数	6,883,792,605口
1口当たり純資産額( / )	0.9707円

海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	153,492,147,207円
負債総額	4,486,453,331円
純資産総額( - )	149,005,693,876円
発行済口数	81,342,704,905口
1口当たり純資産額( / )	1.8318円

マネー・アカウント・マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	692,961,845円
負債総額	956,395円
純資産総額（ - ）	692,005,450円
発行済口数	690,158,259口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0027円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### （1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

##### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

##### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

##### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

##### （4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

##### （5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### （6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2020年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（2020年1月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（2020年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	829	206,323
株式投資信託	781	175,242
単位型	264	10,935
追加型	517	164,306
公社債投資信託	48	31,081
単位型	35	930
追加型	13	30,150

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107

無形固定資産合計	99	107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	3,804		354
未払金		5,874		6,112
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		71
未払手数料	3	5,124	3	5,299
その他未払金		651		734
未払費用	3	4,634	3	3,897
未払法人税等		2,185		2,382
未払消費税等	4	788	4	621
賞与引当金		2,286		2,680
役員賞与引当金		198		210
その他		41	3	172
流動負債合計		19,813		16,431
固定負債				
退職給付引当金		1,316		1,405
その他		318		629
固定負債合計		1,634		2,035
負債合計		21,448		18,466
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		39,959		47,142
利益剰余金合計		39,959		47,142
自己株式		786		833
株主資本合計		61,756		68,891
評価・換算差額等				

その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## (未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

<p>第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)</p>	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。</p>	

## (貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1,260百万円	1,281百万円
	建物	612百万円	655百万円
	器具備品		



<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

## ( 損益計算書関係 )

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

## 3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	当事業年 度末残高 (百万円)
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ス  
tockオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の  
条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション  
(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

##### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
 3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

##### (リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

##### (金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット - リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900



貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 第60期(2019年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

## (退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

## (ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtockオプション（新株予約権）の規模及びその変動状況 ストックオプション（新株予約権）の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日



権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

## ( 関連当事者情報 )

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000 千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800 千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162 千)	未収収益	8 (SGD 110 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369 千)	-	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円  
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

### (セグメント情報等)

#### セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

#### 関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

###### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

###### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

第61期中間会計期間  
(2019年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		23,147
有価証券		10
未収委託者報酬		13,391
未収収益		845
関係会社短期貸付金		2,358
その他	2	2,563
流動資産合計		42,316
固定資産		
有形固定資産	1	268
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		17,535
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		498
繰延税金資産		1,879
投資その他の資産合計		45,684
固定資産合計		46,036
資産合計		88,353

(単位:百万円)

第61期中間会計期間  
(2019年9月30日)

負債の部		
流動負債		
未払金		5,950
未払費用		3,948
未払法人税等		1,788
未払消費税等	3	415
賞与引当金		1,432
役員賞与引当金		27
その他		559
流動負債合計		14,122



固定負債		
退職給付引当金		1,433
その他		494
固定負債合計		1,927
負債合計		16,050
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		49,870
利益剰余金合計		49,870
自己株式		905
株主資本合計		71,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		356
繰延ヘッジ損益		398
評価・換算差額等合計		755
純資産合計		72,302
負債純資産合計		88,353

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		37,324
その他営業収益		1,394
営業収益合計		38,718
営業費用及び一般管理費	1	33,922
営業利益		4,796
営業外収益	2	2,859
営業外費用	3	124
経常利益		7,530
特別利益	4	126
特別損失	5	4
税引前中間純利益		7,651
法人税等	6	1,711
中間純利益		5,940

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第61期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当中間期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
中間純利益				5,940	5,940		5,940
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,727	2,727	71	2,655
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	49,870	49,870	905	71,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,212
中間純利益				5,940
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	136	212	75	75
当中間期変動額合計	136	212	75	2,731
当中間期末残高	356	398	755	72,302

## 注記事項

（重要な会計方針）

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>

2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第61期中間会計期間 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,977百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務396百万円に対して保証を行っております。

## (中間損益計算書関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	40百万円
無形固定資産	18百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	51百万円
受取配当金	2,711百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	91百万円
デリバティブ費用	2百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	126百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	4百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	442,200	1,613,700	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	1,533,000	2,085,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,018,000	2,793,000	-
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,018,000	3,338,000	-
合計		15,088,300	-	5,258,600	9,829,700	-

(注) 1 2009年度ストックオプション(1)、2009年度ストックオプション(2)、2011年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、2016年度ストックオプション(1)1,251,000株及び2016年度ストックオプション(2)937,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)834,000株、2016年度ストックオプション(2)1,856,000株及び2017年度ストックオプション(1)3,338,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

##### (リース取引関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	898百万円
1年超	6,604百万円
合計	7,503百万円

##### (金融商品関係)

#### 第61期中間会計期間(2019年9月30日)

##### 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	23,147	23,147	-
(2) 未収委託者報酬	13,391	13,391	-
(3) 未収収益	845	845	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,358	2,358	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,529	17,529	-
(6) 未払金	(5,950)	(5,950)	-
(7) 未払費用	(3,948)	(3,948)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	75	75	-
デリバティブ取引計	11	11	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち86百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、10百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	12,130	11,325	805
	小計	12,130	11,325	805
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	5,399	5,690	291
	小計	5,399	5,690	291
合計		17,529	17,015	513

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,129	-	47	47
合計		2,129	-	47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,760	-	17	17
合計		1,760	-	17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,261	-	10
	豪ドル		71	-	2
	シンガポールドル		913	-	11

	ユーロ		72	-	2
	香港ドル		425	-	1
	人民元		2,091	-	68
	合計		5,834	-	75

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,004百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,509百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,047百万円

## (ストックオプション等関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## [関連情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。



## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	369円72銭
1株当たり中間純利益金額	30円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(百万円)	5,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、 2016年度ストックオプション(1)2,085,000株、 2016年度ストックオプション(2)2,793,000株、 2017年度ストックオプション(1)3,338,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	72,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,558

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もし

くは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 )。

- ( 3 ) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下( 4 )、( 5 )において同じ。 ) または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- ( 4 ) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- ( 5 ) 上記( 3 )、( 4 )に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### ( 1 ) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### ( 2 ) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### ( 1 ) 受託会社

名 称	資本金の額 ( 2019年9月末現在 )	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### < 再信託受託会社の概要 >

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

資本金の額 : 51,000百万円( 2019年9月末現在 )

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

#### ( 2 ) 販売会社

名 称	資本金の額 ( 2019年9月末現在 )	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでい
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	

野村證券株式会社	10,000百万円	ます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	83,140百万円	

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行ないます。

### (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行ないます。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

### (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

### (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

### (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

### (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

### (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」

「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

(6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

(7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月12日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

## P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）の2019年1月21日から2020年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）の2020年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。